

## 令和6年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	福祉保健医療分野を支える人材の育成、福祉保健医療における普及・啓発及び				
	情報提供等、並びに福祉保健医療分野の事業者等への支援に関する事業				
2 事業(施設)概要	福祉保健医療人材の育成、福祉保健医療に関する相談及び情報提供並びに				
	福祉サービス評価、NPO法人及び社会福祉法人等に対する支援に関する事業を実施				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-62,211	-60,454			
経常収益	7,890,303	7,046,697			
うち 都からの委託料	2,113,057	1,911,486	都委託金収益を計上		
うち 都からの補助金等	5,349,803	4,739,790	受取都補助金を計上		
経常費用	7,952,514	7,107,151			
事業費	7,687,364	7,107,151			
うち人件費	1,384,114	1,212,222			
管理費	265,150	0			
うち人件費	142,985	0			
当期経常外増減額	-15,246	0			
経常外収益	1,155,286	1,155,286			
経常外費用	1,170,532	1,155,286			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-77,458	-60,454			
当期指定正味財産増減額	-1,239,427	-1,243,087			
資産(期首残高)	8,863,607	4,801,967			
当期増加額	27,640,967	9,814,746			
うち 都からの補助金等	10,847,196	4,543,180			
当期減少額	26,691,208	9,822,320			
資産(期末残高)	9,813,366	4,794,394			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託	令和6年度「とうきょうユニバーサルデザインナビ」運用保守委託	(株)セルコ	1,995,400
2	特定	委託	評価者研修に係る企画・立案・カリキュラム検討及び監修等の業務委任	(株)フォーサイトコンサルティング	1,327,560
3	特定	委託	令和6年度「介護現場改革促進等事業」にかかるアドバイザー業務委託	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	68,350,117

4	特定	委託	令和6年度東京都保健医療情報センター外国語対応事業委託	(特非)AMDA国際医療情報センター	54,319,100
5	特定	委託	高齢者権利擁護推進事業相談支援業務管理システムに伴う保守委託契約	コムコ(株)	792,000
6	特定	委託	令和6年度生活サポート特別貸付アフターフォロー事業債権管理等システム保守委託	富士通Japan(株)	785,400
7	特定	委託	令和6年度 プール等点検業務委託	日本管財(株)	8,289,600
8	特定	委託	令和6年度東京都介護支援専門員実務研修受講試験に係る電算システムの一部改修及び運用業務の委託(単価契約)	日本通信紙(株)	12,459,040
9	特定	委託	貸付事業管理システムに伴う運用サポートの保守委託	コムコ(株)	717,156
10	特定	委託	子供が輝く東京・応援事業における助成制度に係る支援業務委託	EY新日本有限責任監査法人	14,750,450
11	特定	委託	令和6年度介護職員等によるたんの吸引等の認定及び登録の申請に係る電子申請システム運用支援業務等の委託	(株)日立システムズ	8,446,240
12	特定	委託	令和6年度 管球交換委託(単価契約)	日本管財(株)	960,036
13	特定	委託	令和6年度東京都介護支援専門員登録等事業に係る電算システム運用(単価契約)	(株)HBA	12,553,594
14	特定	委託	令和6年度 清掃業務委託	(株)ハリマビシステム	14,234,403
15	特定	委託	令和6年度福祉情報総合ネットワークシステム運用保守委託	日本タタ・コンサルタンシー・サービス(株)	22,220,000
16	特定	委託	令和6年度東京都高齢者権利擁護推進事業に係るアドバイザー業務委託	ヒューマンネットワーク三森法律事務所	1,056,000

17	特定	委託	令和6年度東京都生活保護医療機関等管理業務システムの保守管理等の委託	(株)佐賀電算センター	594,000
18	特定	委託	令和6年度東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業における電算システム(研修事業及び登録受付等事業用)の保守委託	日本通信紙(株)	726,000
19	特定	委託	令和6年度東京都介護サービス情報の公表制度事務処理支援システム運用保守委託	日本コンピュータシステム(株)	19,800,000
20	特定	委託	地域支援アドバイザー業務委任	和田光一	996,000
21	特定	委託	令和6年度福祉サービス第三者評価事業の実施に伴うアドバイザースタッフの設置	(有)アーチ・ラボラトリーズ	1,241,900
22	特定	委託	令和6年度福祉情報総合ネットワークシステムのDBサーバ移行(アプリケーション作業)	日本タタ・コンサルタンシー・サービス(株)	1,870,000
23	特定	委託	令和6年度福祉情報総合ネットワークシステムのDBサーバ移行(基盤作業)	日本タタ・コンサルタンシー・サービス(株)	1,430,000
24	特定	委託	令和6年度東京都介護支援専門員養成研修事業に係る電算システム運用委託(単価契約)	(株)HBA	14,195,258
25	特定	委託	令和6年度東京都介護支援専門員養成研修事業に係るオンライン研修受講システムの運用・保守及び操作問い合わせ窓口の運用	(株)インソース	10,494,000
26	特定	委託	貸付事業管理システムのWindows11対応の検証作業等委託	コムコ(株)	5,192,000
27	特定	委託	「3訂版 介護支援専門員実務研修テキスト」の印刷	そうめいコミュニケーションプリンティング(株)	5,949,900
28	特定	委託	「3訂版 介護支援専門員(未経験者)・再研修テキスト」の印刷	そうめいコミュニケーションプリンティング(株)	5,342,370
29	特定	委託	「介護支援専門員専門研修課程Ⅰ・更新テキスト」の印刷	そうめいコミュニケーションプリンティング(株)	3,839,000

30	特定	委託	とうきょう福祉ナビゲーションシステム (第三者評価)23次改修	日本タタ・コンサル タンシー・サービ ズ(株)	11,825,000
31	特定	委託	令和6年度自立相談支援事業従事者 研修等への講師派遣に係る委託契約 の締結について【生活困窮者自立相 談支援機関研修等事業】	(一社)社会的包 摂サポートセン ター	761,800
32	特定	委託	福祉サービス第三者評価評価者フォ ローアップ研修等に係るeラーニングI D自動発行システム機能拡充に関す る業務委託	(株)ネットラーニ ング	902,000
33	特定	委託	令和6年度介護職員等によるたんの 吸引等の認定及び登録の申請に係る 電子申請システム改修等委託	(株)日立システ ムズ	2,475,000
34	特定	委託	令和6年度東京都生活保護医療機関 等管理業務システム等の改修	(株)佐賀電算セン ター	4,591,400
35	特定	委託	令和6年度東京都家計改善支援事業 従事者研修(ステップアップ)への講師 派遣委託	(一社)生活サ ポート基金	610,000
36	特定	委託	とうきょう福祉ナビゲーションシステム (第三者評価)23次改修追加	日本タタ・コンサル タンシー・サービ ズ(株)	1,760,000
37	特定	委託	東京都介護支援専門員研修受講シス テムに係るシステム改修業務委託	(株)インソース	1,815,000
38	特定	委託	介護職員・介護支援専門員居宅支援 特別手当事業及び障害福祉サービス 等職員居住支援特別手当事業におけ る令和7年度申請の審査業務及び申 請受付・審査システムの改修業務委託 (総価契約)	(株)パソナ	74,360,000
39	特定	委託	令和6年度東京都高齢者権利擁護推 進事業相談支援業務管理システムに 係る改修委託	コムコ(株)	1,089,000
40	特定	委託	「ひな型でつくる福祉BCP～実効性あ る計画と役立つ研修・訓練の手法～」 の制作及び印刷	大東印刷工業 (株)	2,776,400
41	特定	委託	令和6年度介護支援専門員電子申請 システム及び東京都介護支援専門員 管理システム改修業務委託	(株)HBA	3,344,000
42	特定	委託	令和6年度社会福祉施設・医療施設 等耐震化促進事業(専門的支援事業) に係る委託契約(単価契約)	(公財)東京都防 災・建築まちづくり センター	6,049,824

43	特定	貸貸借	令和6年度評価者養成講習の実施に係る会場の申込み	MS&ADビジネスサポート(株)	733,700
44	特定	貸貸借	第51回国際福祉機器展H.C.R.2024への出展	(一財)保健福祉広報協会	771,000
45	特定	貸貸借	令和6年度東京都介護支援専門員実務研修受講試験に係る施設使用申込(大正大学)	(株)ティー・マップ	3,373,975
46	特定	貸貸借	ロボット端末「Pepper for Biz」の貸貸借	フューブライト・コミュニケーションズ(株)	1,293,600
47	特定	貸貸借	令和6年度福祉サービス事業者評価フォローアップ研修等に係るeラーニングシステム利用契約及び評価者フォローアップ研修(共通コース)のeラーニング実施に伴う受講結果報告に関する業務委託	(株)ネットラーニング	2,640,000
48	特定	貸貸借	令和6年度福祉情報総合ネットワークシステムにおける地図情報提供サービスの利用	(株)ONE COM PATH	2,640,000
49	特定	貸貸借	令和6年度東京都地域包括支援センター研修事業実施に係る会場の借上	MS&ADビジネスサポート(株)	2,937,000
50	特定	貸貸借	令和6年度強度行動障害支援者養成研修事業の実施に係る会場申込み	(株)TCフォーラム	3,795,880
51	特定	貸貸借	令和6年度強度行動障害支援者養成研修事業の実施に係る会場申込み	国際ファッションセンター(株)	3,050,410
52	特定	貸貸借	令和6年度強度行動障害支援者養成研修事業の実施に係る会場申込み	KDDIラーニング(株)	1,737,120
53	特定	貸貸借	令和6年度強度行動障害支援者養成研修事業の実施に係る会場申込み	東京都立多摩産業交流センター	697,906
54	特定	貸貸借	令和6年度東京都高齢者権利擁護推進事業に係る会場使用申込み	MS&ADビジネスサポート(株)	4,760,800
55	特定	貸貸借	令和6年度東京都子育て支援員研修の実施に係る会場の使用申込み	(株)TCフォーラム	2,083,840

56	特定	賃貸借	令和6年度東京都子育て支援員研修の実施に係る会場の使用申込み	(株)リファレンス	1,868,944
57	特定	賃貸借	令和6年度東京都子育て支援員研修の実施に係る会場の使用申込み	国際ファッションセンター(株)	2,435,400
58	特定	賃貸借	令和6年度東京都子育て支援員研修の実施に係る会場の使用申込み	MS&ADビジネスサポート(株)	3,360,500
59	特定	賃貸借	令和6年度東京都子育て支援員研修の実施に係る会場の使用申込み	(株)トヨタ東京教育センター	537,900
60	特定	賃貸借	令和6年度東京都子育て支援員研修の実施に係る会場の使用申込み	全国障害者総合福祉センター	962,500
61	特定	賃貸借	令和6年度東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(特定の者対象)【基本研修第2回】の会場借上	東京都立多摩産業交流センター	1,514,000
62	特定	賃貸借	令和6年度東京都障害者ピアサポート研修事業の実施に係る会場使用申込み(専門研修A日程1日目、2日目 浜松町館)	(公財)東京都中小企業振興公社	711,000
63	特定	賃貸借	令和6年度東京都障害者ピアサポート研修事業の実施に係る会場使用申込み(浜松町館 フォローアップ研修A日程1日目、2日目)	(公財)東京都中小企業振興公社	599,500
64	特定	賃貸借	令和6年度東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(特定の者対象)【基本研修第1回】の会場使用申込	住友不動産ベルサール(株)	7,085,100
65	特定	賃貸借	令和6年度東京都高齢者権利擁護推進事業に係る会場使用の追加申込み	MS&ADビジネスサポート(株)	1,643,400
66	特定	賃貸借	令和6年度第1回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)の研修会場使用申込み【講義・筆記試験会場分】	MS&ADビジネスサポート(株)	1,683,000
67	特定	賃貸借	令和6年度第1回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)の研修会場使用申込み【講義・筆記試験会場分】	住友不動産ベルサール(株)	1,056,000
68	特定	賃貸借	令和6年度第1回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)の研修会場使用申込み【講義・筆記試験会場分】	住友不動産ベルサール(株)	2,025,100

69	特定	賃貸借	令和6年度「生産性向上セミナー」(動画配信方式)の撮影にかかる会場使用申込み(ワンストップスタジオ東京)	株式会社ジェー・ピー・シー	574,200
70	特定	賃貸借	令和6年度東京都障害者ピアサポート研修事業の実施に係る会場使用申込み(ルミエール府中)	(株)京王設備サービス	1,044,320
71	特定	賃貸借	令和6年度東京都介護支援専門員研修に係る会場借上	住友不動産ベルサール(株)	1,193,500
72	特定	賃貸借	東京都介護支援専門員研修に係る会場使用申込	住友不動産ベルサール(株)	880,000
73	特定	賃貸借	令和6年度アレルギー疾患研修事業における会場借上	住友不動産ベルサール(株)	2,040,280
74	特定	賃貸借	令和6年度アレルギー疾患研修事業における会場借上	住友不動産ベルサール(株)	2,222,000
75	特定	賃貸借	令和6年度第1回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)に係る基本研修【演習】会場の使用申込	MS&ADビジネスサポート(株)	3,298,900
76	特定	賃貸借	令和6年度第1回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)に係る基本研修【演習】会場の使用申込	住友不動産ベルサール(株)	2,526,700
77	特定	賃貸借	東京都介護支援専門員研修に係る会場使用申込	MS&ADビジネスサポート(株)	605,000
78	特定	賃貸借	令和6年度東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(特定の者対象)【基本研修第3回】に係る会場使用申込	住友不動産ベルサール(株)	5,761,800
79	特定	賃貸借	令和6年度保育人材育成研修の実施に係る会場使用申込	MS&ADビジネスサポート(株)	2,699,400
80	特定	賃貸借	令和6年度第1回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)の指導看護師研修会場の使用申込	住友不動産ベルサール(株)	1,991,000
81	特定	賃貸借	東京都地域包括支援センター職員研修事業実施に係る会場借上(現任者研修)	MS&ADビジネスサポート(株)	2,475,000

82	特定	賃貸借	令和6年度東京都障害者ピアサポート研修事業の実施に係る会場使用申込(A日程基礎研修)	MS&ADビジネスサポート(株)	1,001,000
83	特定	賃貸借	東京都介護支援専門員研修に係る会場使用申込	MS&ADビジネスサポート(株)	2,777,500
84	特定	賃貸借	令和6年度「導入後セミナー」(動画配信方式)の撮影にかかる会場使用申込み(ワンストップスタジオ東京)	(株)ジェー・ピー・シー	553,300
85	特定	賃貸借	令和6年度東京都介護支援専門員実務研修受講試験に係る施設使用申込(亜細亜大学)	学校法人亜細亜大学	1,833,600
86	特定	賃貸借	令和6年度東京都介護支援専門員実務研修受講試験に係る施設使用申込(明治学院大学)	株式会社明治学院サービス	3,135,990
87	特定	賃貸借	令和6年度東京都障害者虐待防止・権利擁護研修<区市町村職員等>の実施に係る会場使用申込	住友不動産ベルサール(株)	2,486,000
88	特定	賃貸借	東京都地域包括支援センター職員研修事業実施に係る会場借上[第2回情報交換会](ベルサール西新宿)	住友不動産ベルサール(株)	1,448,700
89	特定	賃貸借	令和6年度東京都介護支援専門員研修事業に係る会場使用申込	MS&ADビジネスサポート(株)	726,000
90	特定	賃貸借	東京都介護支援専門員研修に係る会場使用申込	住友不動産ベルサール(株)	3,867,600
91	特定	賃貸借	令和6年度第2回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)に係る基本研修【演習】会場の使用申込について	MS&ADビジネスサポート(株)	3,524,400
92	特定	賃貸借	令和6年度東京都高齢者権利擁護推進事業「区市町村職員等高齢者権利擁護研修」の実施に係る会場使用申込(3月5日、3月6日)	住友不動産ベルサール(株)	1,276,000
93	特定	賃貸借	東京都介護支援専門員研修に係る会場使用申込	住友不動産ベルサール(株)	1,597,200
94	特定	賃貸借	キントーンプラグインライセンスの購入	(株)アディエム	627,000

95	特定	物品	普通救命講習教材の購入(単価契約)	(公財)東京防災救急協会	2,368,800
96	特定	物品	第26回第2期東京都介護支援専門員実務研修に係る財団発行テキスト購入	(公財)東京都福祉保健財団	2,895,200
97	特定	物品	令和6年度第1期東京都介護支援専門員研修に係る財団発行テキスト購入(更新研修(実務未経験者)・再研修)	(公財)東京都福祉保健財団	3,630,000
98	特定	物品	令和6年度第1期東京都介護支援専門員研修に係る財団発行テキスト購入(専門研修I)	(公財)東京都福祉保健財団	2,178,000
99	特定	物品	普通救命講習教材の購入(単価契約)	(公財)東京防災救急協会	3,971,000
100	特定	物品	東京都介護支援専門員更新研修(実務経験者)に係る研修テキスト及び研修資料の購入(令和6年度第1期32時間、第2期88時間)	(公財)総合健康推進財団	3,717,450
101	特定	物品	令和6年度第2期東京都介護支援専門員研修に係る財団発行テキスト購入(専門研修I)	(公財)東京都福祉保健財団	1,452,000
102	特定	物品	令和6年度第2期東京都介護支援専門員更新研修(実務未経験者)・再研修に係る財団発行テキスト購入	(公財)東京都福祉保健財団	1,815,000
103	特定	物品	令和6年度第2期東京都介護支援専門員更新研修(実務経験者)32時間に係る研修テキストの購入	(公財)総合健康推進財団	1,782,000
104	特定	物品	令和6年度第3期東京都介護支援専門員更新研修(実務未経験者)・再研修に係る財団発行テキスト購入	(公財)東京都福祉保健財団	1,452,000
105	特定	物品	第27回第1期東京都介護支援専門員実務研修に係る財団発行テキスト購入	(公財)東京都福祉保健財団	1,809,500
106	特定	工事	18階介護人材養成室オンライン研修ブースLAN配線及び電源追加工事	コムコ(株)	844,800
107	特定(コンペ)	委託	令和6年度「TOKYO働きやすい福祉の職場宣言事業」に係るセミナー及び事業者支援コーディネーター派遣プロジェクト委託	(株)エイデル研究所	38,368,000

108	特定(コンペ)	委託	介護現場改革促進等事業「デジタル機器及び次世代介護機器導入の取組に向けた個別相談」の委託	(株)エヌ・ティ・ティデータ経営研究所	44,769,395
109	特定(コンペ)	委託	介護現場改革促進等事業「生産性向上に向けた個別相談」の委託	(株)日本経営	22,605,000
110	特定(コンペ)	委託	東京都福祉サービス第三者評価 PR動画(都民向け)企画提案・制作委託	吉本興業(株)	2,228,820
111	競争	委託	令和6年度 受付・トレーナー等業務委託	エスダブルエイチ(株)	9,735,000
112	競争	賃貸借	令和6年度研修用ノートパソコンの借入れ	(株)JECC	3,116,520
113	競争	委託	令和6年度東京都介護支援専門員実務研修受講試験当日運営業務委託	日本通信紙(株)	7,634,000
114	競争	委託	令和6年度東京都介護支援専門員実務研修受講試験に係る電話対応及び資格審査業務等の委託	日本通信紙(株)	10,230,000
115	競争	委託	令和6年度東京都保健医療情報センター夜間休日業務等委託	光管財(株)	37,510,000
116	競争	委託	令和6年度働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業に係る現地確認業務の委託(複数単価契約)	(株)ウエルビー	4,586,000
117	競争	物品	介護支援専門員オンライン研修専用ブースの新設に係る什器等の購入及び設置並びにレイアウト変更作業	伊藤喜商事株式会社	3,289,000
118	競争	委託	令和6年度障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修事業等にかかる人材派遣の委託	(株)キャスティングロード	7,018,286
119	競争	委託	令和6年度保育人材育成研修事業及び東京都子育て支援員研修事業に係る人材派遣の委託	(株)キャスティングロード	8,747,213
120	競争	委託	研修補助事務及び助成金事務にかかる人材派遣の委託	(株)キャスティングロード	2,660,969

121	競争	委託	東京都高齢者・障害者権利擁護推進事業にかかる人材派遣の委託	(株)キャストイングロード	5,681,808
122	競争	委託	福祉サービス第三者評価事業における事務にかかる人材派遣の委託(令和6年4月～令和7年3月分)(福祉サービス第三者評価システム事業【研修】)	(株)JPキャリアコンサルティング	3,369,094
123	競争	委託	研修事務にかかる人材派遣の委託(介護支援専門員養成研修事業)	(株)JPキャリアコンサルティング	7,180,781
124	競争	委託	専用システム操作等を伴う調査票受理業務にかかる人材派遣の委託(介護サービス情報の公表事業)	キャリアリンク(株)	7,255,660
125	競争	委託	助成金事務等に係る人材派遣の委託(介護現場改革促進等事業(委託))	キャリアリンク(株)	3,445,189
126	競争	委託	介護職員等によるたんの吸引等のための研修・登録受付等事業に係る人材派遣の委託	キャリアリンク(株)	3,731,432
127	競争	委託	障害福祉サービス等事業者指定申請受付等事業に係る人材派遣の委託	ロジスティック・プランニング・スタッフサービス(株)	6,386,912
128	競争	委託	福祉サービス第三者評価システム事業にかかる人材派遣の委託(福祉サービス第三者評価システム事業【認証】)(令和6年6月1日から令和7年3月31日)	(株)アレックス	4,220,032
129	競争	委託	介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業及び障害福祉サービス等職員居住支援特別手当事業審査業務及び申請受付・審査システム構築業務委託(総価契約)	(株)パソナ	539,000,000
130	競争	委託	事務用機器操作にかかる人材派遣の委託	(株)ミライル	3,384,333
131	競争	委託	助成金事務等に係る人材派遣の委託(介護現場改革促進等事業(委託))	キャリアリンク(株)	10,376,700
132	競争	委託	データ集計及び施設貸出の管理補助業務等にかかる人材派遣の委託(令和6年10月開始)【健康づくり支援施設運営事業】	キャリアリンク(株)	3,272,612
133	競争	委託	福祉サービス第三者評価システム事業にかかる人材派遣の委託(福祉サービス第三者評価システム【認証】)(令和6年11月1日から令和7年5月31日)	(株)ミライル	2,769,377

134	競争	委託	介護保険事業者指定申請受付等事業にかかる人材派遣の委託	(株)ミライル	15,370,289
135	競争	委託	施設支援担当業務における人材派遣職員の業務委託【福祉施設経営改善特別融資事業、福祉医療機構利子補給事業、地域福祉振興事業】	アデコ(株)	2,755,730
136	競争	委託	介護職員等によるたんの吸引等のための研修・登録受付等事業に係る人材派遣の委託	(株)メイアイクリエイト	5,179,491
137	競争	委託	障害福祉サービス等事業者指定申請受付等事業に係る人材派遣の委託	キャリアリンク(株)	10,023,948
138	競争	委託	福祉サービス第三者評価システム事業にかかる人材派遣の委託(福祉サービス第三者評価システム事業【認証】)(令和6年12月1日から令和7年6月30日)	キャリアリンク(株)	2,764,663
139	特定	物品	保健医療情報センター事業における複写機の保守及び消耗品の供給(単価・長期継続契約)	富士フイルムビジネスソリューションジャパン(株)	990,000
140	競争	賃貸借	印刷機の賃貸借(長期継続契約)	NX・TCリース&ファイナンス(株)	5,174,400
141	競争	賃貸借	東京都保健医療情報センターにおける複写機の賃貸借(長期継続契約)	NX・TCリース&ファイナンス(株)	2,521,200
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由 [対象: 特定契約のうち250万円以上の契約]				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	委託	令和6年度「介護現場改革促進等事業」にかかるアドバイザー業務委託	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	68,350,117
<b>特命理由</b>				
<p>1 特定契約の概要 介護現場改革促進等事業(以下「本事業」といふ。))は、財団で実施している次世代介護機器の活用支援事業に、東京都で実施している介護事業者向け生産性向上セミナーが加わるとともに、新たに実施するデジタル機器活用促進に関する業務や人材育成セミナーを追加統合された事業である。生産年齢人口の減少と介護ニーズの急増・多様化が見込まれるなか、介護サービス事業者が限られた人員で質の高いサービスを効率的かつ継続的に提供するために、生産性向上に向けた取組を行えるよう支援を行うものである。</p> <p>次世代介護機器の活用支援事業は、東京都で平成28年度及び平成29年度に実施した「ロボット介護機器・福祉用具活用支援モデル事業」(以下「モデル事業」といふ。))の成果を踏まえ、財団において平成30年度から令和2年度まで、ロボット技術の応用により、利用者の自立支援や介護者の負担軽減の効果を有する次世代介護機器について、普及啓発を行うことを目的として実施した事業である。この中で、モデル事業の成果及び平成30年度から令和元年度までの本事業の実施状況を資源として、主に介護サービス事業者が、次世代介護機器の適切な使用及び効果的な導入を支援するために、「次世代介護機器体験展示コーナー(以下「体験展示コーナー」といふ。))の運営」、「専門相談対応」、「次世代介護機器の出張展示」、「モデル事業においてモデルとなった施設(以下「モデル施設」といふ。))等の取組事例の紹介等を行う普及啓発セミナー」、「導入経費の補助金申請前に行うセミナー」、「次世代介護機器を導入予定もしくは導入後の活用・定着のための支援セミナー」、「モデル施設に準ずるようなアドバンスト施設を育成するセミナー」及び「モデル施設にて次世代介護機器の活用場面を見学する公開見学会」等を実施してきた。</p> <p>本業務委託は、モデル事業の成果及び平成30年度から令和2年度までの次世代介護機器の活用支援事業の実施状況を資源として、介護サービスを効率的かつ継続的に提供するため、設備整備や人材育成等、生産性向上に向けて取り組む介護施設・事業所(以下「事業所」)に対して支援を行う</p> <p>2 特定契約の条件 本業務委託の履行に当たっては、以下の条件が必須である。</p> <p>(1) 東京都で実施したモデル事業について熟知しており、さらにモニタリング及び効果検証等で培った知見及びモデル事業の成果分析を有していること。 (2) 東京都、モデル施設2施設、次世代介護機器開発事業者及び当該分野の有識者等と精通していること。 (3) 都内の施設・事業所が、介護ロボット導入支援事業(地域医療介護総合確保基金)によって次世代介護機器等の導入した状況及び導入効果について熟知していること。 (4) 事業所の生産性向上に関して専門的な知識及び経験を有し、生産性向上に取り組む事業所等に対して取組の方法を適切に指導・助言し、取組の成果を上げるためのコンサルティングを行うことができること。 (5) 過去に10か所以上の事業所に対して、生産性向上に関するコンサルティングを実施し、業務課題や人材育成課題の改善支援を行った実績を有していること。 (6) 稼働介護、移動支援、排泄支援、見守り支援・コミュニケーションロボット、入浴支援、介護業務支援のうち、4分野以上の次世代介護機器の導入または使用コンサルティングを行ったことがあること。 (7) デジタル機器を活用した介護業務支援システムの導入または使用コンサルティングを行ったことがあること。 (8) 10か所以上の事業所において、次世代介護機器及びデジタル機器を活用した介護業務支援システムの導入により生産性向上を図るコンサルティングを行ったことがある。または、業務の一環として生産性向上を目的に次世代介護機器及びデジタル機器を活用した介護業務支援システムの導入を支援した実績があること。 (9) 平成30年度から令和5年度までにおける体験展示コーナーの運営状況及び専門相談の相談内容並びに各種セミナー等の本事業全般の実施状況について精通していること。 (10) 東京都の導入経費補助事業と密接な連携をして、他の事業所のモデルとなる「アドバンスト施設」を育成するために、令和元年度から実施している継続性のある内容で開催しているアドバンストセミナーについて熟知していること。また、本セミナーの継続性を確保し、「アドバンスト施設」の育成ノウハウを有していること。</p> <p>3 特定理由 東京都では、平成28年度及び平成29年度にモデル事業を実施するにあたって、専門的知識、経験、創意工夫を活かしたコンサルティングの企画、介護ロボット等に精通した事業者が有するアドバイザーとともに、機器の導入に向けた課題の整理、機器の紹介・選定、安全論理に関する助言、機器導入後のモニタリング・効果検証等を行ってきた。</p> <p>また、財団では、平成30年度から東京都と連携しながら、次世代介護機器の活用支援事業のうちの普及啓発事業を担うこととなったため、モデル事業からの継続性や成果を熟知するアドバイザーの支援を受けながら、体験展示コーナーの開設やセミナー、公開見学会等を実施する事業を立ち上げ、介護サービス事業所に向けて次世代介護機器に関する情報提供を行ってきた。</p> <p>さらに、令和元年度からは前年度までの事業成果や課題、継続性を熟知しているアドバイザーとともに、新たに東京都の導入経費補助事業との連携を強化する普及啓発サーキットの構築・企画・運営等を行い、より質の高い次世代介護機器の普及啓発を図った。</p> <p>概要に記載してあるとおり、本事業は令和2年度まで実施していた次世代介護機器の活用支援事業に東京都事業である生産性向上セミナーが加わるとともに、新たに実施するデジタル機器活用促進に関する業務や人材育成セミナー、個別相談を追加統合された事業である。</p> <p>上記事業者は、東京都がモデル事業を実施していた期間から財団が本事業の立ち上げや拡充を行っている以降においても一貫してアドバイザー業務を受託している。また、介護サービス事業所の生産性向上については平成30年度に厚生労働省の委託により「介護サービス事業(施設サービス分)における生産性向上に資するガイドライン」を作成するほか、令和2年度には、「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン」「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン(改訂版)」を基に介護分野における生産性向上の概念や取組事例を紹介する「介護サービスの質の向上に向けた業務改善セミナー」を受託し、令和3年度以降においても、厚生労働省の生産性向上に関する事業を受託し実施している。</p> <p>以上のことから上記事業者は「5 特定契約の条件(1)から(10)」の条件をすべて満たし、モデル事業を含む事業継続性を担保しつつ、本事業の目的を円滑かつ確実に履行できる唯一の事業者であるため、本契約の相手方として特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
4	委託	令和6年度東京都保健医療情報センター外国語対応事業委託	(特非)AMDA国際医療情報センター	54,319,100
<b>特命理由</b>				
<p>1 特定契約の概要 保健医療情報センターにおける外国語(英語・中国語・韓国語・タイ語・スペイン語)による医療情報サービス</p> <p>2 特定契約の条件 (1) 保健医療情報センターの医療福祉相談業務に精通していること。 (2) 東京都福祉保健局の東京都医療機関情報システムを利用した医療機関等の案内を行っているため、同システムに精通していること。 (3) 日本の医療制度を熟知し、東京都から受託する外国語(英語・中国語・韓国語・タイ語・スペイン語)で、日本の医療制度について通訳及び案内できること。</p> <p>3 委託業者選定の理由 当該業者は、東京都が保健医療情報センターを直接運営していた外国語対応事業の初期から業務に携わっており、平成5年以降、確実に業務履行を行ってきた。</p> <p>積み上げられた医療に関する知識及び医療機関案内のノウハウは多大であるとともに、令和2年度から蔓延した新型コロナウイルスの案内にも的確な対応をおこなっており、今後も外国語対応事業の円滑な運営が可能な唯一の業者であるため、特定契約の相手方とする。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)

7	委託	令和6年度 プール等点検業務委託	日本管財(株)	8,289,600
---	----	------------------	---------	-----------

**特命理由**

- 1 特定契約の概要  
ウェルネスエイジ内プール等における点検の業務委託を行う。
- 2 特定契約の条件  
(1)財団専有部内におけるプールの水質や配管等、プール設備に関わる箇所の点検を定期的に行うこと  
(2)財団専有部を十分に把握し、滞りなく対応できること
- 3 特定理由  
当財団の施設は、東京都健康プラザ「ハイジア」にてテナントとして建物の一部を賃借しているところである。賃借人に配付されている「ハイジア管理規定集」により、賃借人は施設内保守管理について管理会社の指定業者と契約することとなり、管理会社は日本管財株式会社を保守管理委託の指定業者としている。よって、当財団は、令和6年度プール等点検業務委託先として、管理会社の指定業者である日本管財株式会社を特定することとする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
8	委託	令和6年度東京都介護支援専門員実務研修受講試験に係る電算システムの一部改修及び運用業務の委託(単価契約)	日本通信紙(株)	12,459,040

**特命理由**

- 1 特定契約の概要  
東京都介護支援専門員実務研修受講試験システム(以下「本システム」という。)は、当該試験の受験申込書の受付業務、当該試験の受験資格審査に必要な過去受験者のデータを管理するシステムである。また、本システムの運用に当たっては、介護保険制度改正に対応して軽微なシステム修正などを加えていく必要がある。当該システムから関連するデータを出力等して、受験票発行業務、試験当日の資材出力業務、採点及び合否処理業務等を委託する。
- 2 特定契約の条件  
本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。  
(1)本システムの現行プログラム及びデータベース構造に熟知していること。  
(2)要綱改正等に対応した軽微なシステム修正ができて、事務処理に遅延を生じさせないこと。  
(3)システム障害時に適切な対応をとることができること。
- 3 特定理由  
① 当業者は、当システムの開発業者であり、上記(1)から(3)の要件を満たす唯一の業者である。また、これまで介護保険制度の大幅な改正に伴うシステムの一部改修等の保守業務を行ってきた実績がある。  
② 本システムで処理している業務は、受験者の氏名、住所、合否結果など機密性の高い個人情報を取り扱っている。仮に当該業務を他の業者へ委託してシステム開発業者と保守運用業者が分離すると、システム障害が発生した際に適切な対応が取れず、個人情報の漏えい等の大きな事故につながる恐れがある。また、その際に、障害の原因や責任の所在が不明確になった場合、事後処理に当たっても適切に対応できない。当業者は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(旧:財団法人日本情報処理開発協会)が平成10年から行っている「個人情報保護に関する事業者認定制度」により、プライバシーマークを取得している。加えて、品質管理体制について、ISO9001及びISO27001認証を取得しており、個人情報の適切な管理体制が整えられている。  
以上の理由から、日本通信紙株式会社を特定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
10	委託	子供が輝く東京・応援事業における助成制度に係る支援業務委託	EY新日本有限責任監査法人	14,750,450

**特命理由**

## 1 特定契約の概要

助成制度(定額助成及び実績連動型助成)の実施において、専門的視点による助言や書類審査を通過した事業者及び採択された事業者に対し、成果目標や目標値の設定方法、成果評価等に係る支援等が必要となるため、業務委託を行う。

## 2 特定契約の条件

- (1) 助成制度の構築及び運用やNPO法人等への支援について、知見や実績を有していること。
- (2) 子供が輝く東京・応援事業(以下「本事業」という)における助成制度構築に携わっていること。
- (3) 本助成制度の書類審査通過団体及び採択団体に対し、成果指標や目標値の設定方法、成果評価に係る支援及び事業の進捗状況の確認や助言等に係る支援の実績があること。

## 3 特定理由

本委託にあたっては、助成制度の構築及び運用やNPO法人等への支援に関する知見や実績を有する業者による助成制度の構築を行うにあたり、平成29年度に所管部署において企画コンペ・プロポーザルを実施し、最も高い評価を得た当該業者と平成30年度以降の業務について、委託契約を締結しており、履行状況も良好である。

令和3年度に実施した事業検証により、これまでの成果連動型助成制度の見直しを行い、「実績連動型助成」制度として事業を再構築し、令和4年度採択分より事業を実施している。専門的視点による継続的な成果評価に係る支援等が必要であり、助成制度構築に関わった業者による支援が必要不可欠である。

また、令和6年度の定額助成として採択する案件においても書類審査を通過した事業者及び採択された事業者に対し成果目標や目標値の設定方法、事業の進捗状況の確認や助言等に係る支援を行うことになり専門的視点による助言や支援等が必要となったため、これまでの制度運用において、このような支援実績のある当該業者による支援が必要である。

以上のことから、上記の(1)から(3)までの特定契約の条件を満たすことができるのは、本事業における助成制度に係る支援業務委託を受託している当該業者以外にいないため、特定して契約を締結する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
11	委託	令和6年度介護職員等によるたんの吸引等の認定及び登録の申請に係る電子申請システム運用支援業務等の委託	(株)日立システムズ	8,446,240

## 特命理由

## 1 特定契約の概要

たんの吸引及び経管栄養(以下「たんの吸引等」という。)は医師行為に該当し、医師法等により医師または看護職員のみが実施可能な行為であるが、医療的ケアが必要な利用者の増加に対応するべく、「社会福祉士及び介護福祉士法」の一部改正により、一定の研修を受けた介護福祉士及び介護職員等がたんの吸引等の行為を実施できるようになった。

ただし、研修を修了した介護職員等が喀痰吸引等を行う場合は、介護職員等が都道府県から認定特定行為業務従事者認定証の交付(以下「従事者の認定」という。)を受けること、事業所ごとに登録特定行為事業者として都道府県に登録する(以下「事業者の登録」という。)必要がある。東京都の当該事業については、現在、東京都が一部手続きを公益財団法人東京都福祉保健財団人材養成部(以下「財団」という。)に委託して行っている。

本委託業務は、令和5年度に開発した介護職員等によるたんの吸引等の認定及び登録のための電子申請システムである「東京都たんの吸引等従事者認定・事業者登録申請システム」(以下「本システム」という。)を安定的に稼働させるとともに、障害等の予防及び障害発生時の早期復旧を行うことを目的とした業務である。

なお、本システムの運用に当たっては、本システムがKintoneを用いて構築されたシステムであるため、kintoneに係る専門的な知識が要求され、障害発生時にも迅速、かつ的確な対応が必要となる。

## 2 特定契約の条件

本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。

- (1) 本システムの現行プログラム及びデータベース構造を熟知し、財団又は東京都からの問い合わせへの適切な対応ができること。
- (2) セキュリティの確保や監視を適切に実施し、障害が発生した際には、迅速に復旧できる体制を確保していること。また、簡易な修正ができること。
- (3) 本システムは個人情報等を有するものであるため、個人情報の漏洩、滅失、き損を防止し適正に管理できること。

## 3 特定理由

上記業者は、令和5年度の開発・設計及び構築を委託した業者であり、本システムを細部に渡り詳細に熟知している。

「1 特定契約の概要」に記述のとおり、本システムは医療的ケアが必要な利用者の増加に対応するべく研修を修了した介護職員等が喀痰吸引等を行うための申請を行うシステムであり、団塊の世代が全て75歳以上となる2025年(都内では190万人に達する。)を前に今後さらに利用者の増加が見込まれる。

こうした状況で、障害発生等のトラブルにより、システムに大きな障害が発生し、申請事務が遅滞することは、医療的ケアが必要な利用者の健康・生命に直結する、重大な事態につながり、本事業の委託者である東京都の信用失墜にもつながる恐れがあるため、決して許容することはできない。

また、本システムは利用者名、必要な医療的ケアの種別等など、機密性の高い個人情報を取り扱っているため、システムを詳細に熟知し、個人情報の漏洩、滅失、き損などの大きな事故につながる恐れのない業者に運用支援を委託する必要がある。

よって、本システムの保守管理に当たり、安定稼働するために必要な特定契約の要件を満たす唯一の業者であることから、本契約の相手方として特定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
13	委託	令和6年度東京都介護支援専門員登録等事業に係る電算システム運用(単価契約)	(株)HBA	12,553,594

## 特命理由

## 1 特定契約の概要

当該システムは、東京都介護支援専門員養成研修事業に係る電算システム(以下、「研修システム」という。)と連動して、介護支援専門員の名簿管理や申請書審査入力を行うとともに、それらの帳票・データ出力機能を有している。また、本システムの運用に当たっては、カリキュラム改正に対応して軽微なシステム修正などを加えていく必要がある。

当該システムで関連するデータを出力して、申請者に対して東京都介護支援専門員証の作成等を委託する。

## 2 特定契約の条件

- (1) 本システムの現行プログラム及びデータベース構造に熟知していること。
- (2) 研修システムとのシステム間の連携について適切に管理できること。
- (3) カリキュラム改正等に対応した軽微なシステム修正に対応して、事務処理に遅延を生じさせないこと。
- (4) システム障害時に適切な対応をとることができること。

## 3 特定理由

当業者は平成27年度に開発した当システムの開発業者であり、上記(1)から(4)の要件を満たす唯一の業者である。また、本システムで処理している業務は、東京都介護支援専門員登録者の氏名や住所等を管理しており、機密性の高い個人情報を取り扱っている。仮に当該業務を他の業者に委託してシステム開発業者と運用業者が分離していると、システム障害が発生した際に適切な対応が取れず、個人情報の漏えい等の大きな事故につながる恐れがある。また、その際に、障害の原因や責任の所在が不明確となった場合、事後処理に当たっても適切に対応できない。

当業者は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(旧:財団法人日本情報処理開発協会)が平成10年から行っている「個人情報保護に関する事業者認定制度」により、プライバシーマークを取得している。加えて、品質管理体制について、ISO9001及びISO/IEC27001認証を取得しており、個人情報の適切な管理体制が整えられている。

以上の理由から、株式会社HBAを特定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
14	委託	令和6年度 清掃業務委託	(株)ハリマビシステム	14,234,403

## 特命理由

## 1 特定契約の概要

ウェルネスエイジ内(研修室、会議室、プール、運動施設、事務所等)における清掃業務の委託を行う。

## 2 特定契約の条件

財団専有部を十分に把握し、滞りなく対応できること

## 3 特定理由

当財団の施設は、東京都健康プラザ「ハイジア」にてテナントとして建物の一部を賃借しているところである。賃借人に配付されている「ハイジア管理規定集」により、賃借人は清掃について管理会社の指定業者と契約することになっており、管理会社は株式会社ハリマビシステムを清掃業務委託の指定業者としている。よって、当財団は、令和6年度清掃業務委託先として、管理会社の指定業者である、株式会社ハリマビシステムを特定することとする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
15	委託	令和6年度福祉情報総合ネットワークシステム運用保守委託	日本タタ・コンサルタンシー・サービス(株)	22,220,000

## 特命理由

<p><b>1 特定契約の概要</b>          福祉情報総合ネットワークシステム(以下「本システム」という。)は、平成15年の運用開始から現在まで都民が自ら必要な福祉サービスを安心して選択できる仕組みを提供するシステムとして運用維持されてきた。          この度の委託業務は、都民への福祉サービスの提供を効率的かつ円滑に行うため、本システムを安定的に稼働させるとともに、日常業務プログラムの設定や修正、万が一の障害等に対する予防策及びその際の早期復旧を行うことを目的としている。</p> <p><b>2 特定契約の条件</b>          本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。          (1) 本システムの現行プログラム及びデータベース構造を熟知していること。          (2) 本システムは公開WEBサーバを有するものであるため、公開サーバへのセキュリティの確保及び監視を適切に実施できること。</p> <p><b>3 特定理由</b>          上記業者は本システムの開発時より構築に関わり、現在までの本システムの運用保守委託業者として選定しており、本システムのプログラム及び構造に精通し運用保守作業がより安全かつ効率的に進められる。そのため、本システムの設計思想及び開発ノウハウのほか、プログラム及びデータベース構造を熟知し、安定しかつ適正な管理が可能である。よって、本システムの運用保守に当たり、以上の要件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。</p>
--

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
19	委託	令和6年度東京都介護サービス情報の公表制度事務処理支援システム運用保守委託	日本コンピュータシステム(株)	19,800,000

**特命理由**

<p><b>1 特定契約の概要</b>          介護保険法に基づく介護サービス情報の公表を東京都において行うにあたり、平成24年度に国から提供された「介護サービス情報公表システム」に事業所調査及び情報管理機能等東京都で必要とする機能を追加して事務処理を行うために、東京都介護サービス情報の公表制度事務処理支援システム(以下、「事務処理支援システム」と称する。)を運用するための委託業務である。</p> <p><b>2 特定契約の条件</b>          本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。          (1) 事務処理支援システム(以下「本システム」という)の現行プログラム及びデータベース構造を熟知していること。          (2) 本システムは「介護サービス情報の公表」制度のシステム(以下、「国システム」という)のサブシステムであり、システム間の連携(データの授受)について適正に管理できること。</p> <p><b>3 特定理由</b>          上記事業者は本システムの開発時より構築に関わっており、また、平成25年度の本システムリリースから令和5年度に至るまで、本システムの保守契約についても一貫して受託している。そのため、本システムの設計思想及び開発ノウハウのほか、プログラム及びデータベース構造を熟知していることにより、本システムの運用保守に当たり、以上の要件を満たす唯一の事業者であるため、本契約の相手方として特定する。</p>
--

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
24	委託	令和6年度東京都介護支援専門員養成研修事業に係る電算システム運用委託(単価契約)	(株)HBA	14,195,258

**特命理由**

## 1 特定契約の概要

当該システムは、東京都介護支援専門員登録等事業に係る電算システム(以下、「登録システム」という。)と連動して、東京都介護支援専門員養成研修の受講申込審査入力や台帳管理を行うとともに、それらの帳票・データ出力の機能を有している。また、本システムの運用に当たっては、カリキュラム改正に対応して軽微なシステム修正などを加えていく必要がある。

当該システムから関連するデータを出力して、受講者に対する受講決定通知書等の作成等を委託する。

## 2 特定契約の条件

- (1) 本システムの現行プログラム及びデータベース構造に熟知していること。
- (2) 登録システムとのシステム間の連携について適切に管理できること。
- (3) カリキュラム改正等に対応した軽微なシステム修正に対応して、事務処理に遅延を生じさせないこと。
- (4) システム障害時に適切な対応をとることができること。

## 3 特定理由

当業者は平成27年度に開発した当システムの開発業者であり、上記(1)から(4)の要件を満たす唯一の業者である。また、本システムで処理している業務は、東京都介護支援専門員登録者の氏名や住所等を管理しており、機密性の高い個人情報を取り扱っている。仮に当該業務を他の業者に委託してシステム開発業者と運用業者が分離していると、システム障害が発生した際に適切な対応が取れず、個人情報の漏えい等の大きな事故につながる恐れがある。また、その際に、障害の原因や責任の所在が不明確となった場合、事後処理に当たっても適切に対応できない。

当業者は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(旧:財団法人日本情報処理開発協会)が平成10年から行っている「個人情報保護に関する事業者認定制度」により、プライバシーマークを取得している。加えて、品質管理体制について、ISO9001及びISO/IEC27001認証を取得しており、個人情報の適切な管理体制が整えられている。

以上の理由から、株式会社HBAを特定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
25	委託	令和6年度東京都介護支援専門員養成研修事業に係るオンライン研修受講システムの運用・保守及び操作問い合わせ窓口の運用	(株)インソース	10,494,000

## 特命理由

## 1 特定契約の概要

当該システムは、東京都介護支援専門員養成研修の受講申込審査入力や台帳管理を行うとともに、下記の機能を有している。

- (1) オンライン申込み機能
- (2) 研修受講者の状況確認機能
- (3) 講義動画の視聴管理機能
- (4) 研修動画を容量制限なしでアップロードできる機能
- (5) 受講修了証のダウンロード機能
- (6) パソコン用表示画面及びスマートフォン・タブレット用表示画面の切替え機能
- (7) 研修動画の視聴を中断したところから視聴再開ができる機能
- (8) 講師、演習ファシリテーター及び研修受講者の連絡調整機能
- (9) システム操作に関する問い合わせ対応機能

また、本システムの運用に当たっては、カリキュラム改正等に対応してコンテンツ及び軽微なシステム修正などを加えていく必要がある。

当該システムの運用にかかるサーバ管理、問い合わせ窓口等含めたシステムの運用保守を委託する。

## 2 特定契約の条件

- (1) 本システムの現行プログラム及びデータベース構造に熟知していること。
- (2) システム障害時に適切な対応をとることができること。
- (3) 当該システムの操作方法を熟知しており、研修申込者及び研修受講者の詳細なログイン履歴を把握できること。
- (4) 個人情報の漏洩防止を徹底できること。

## 3 特定理由

当業者は令和4年度に開発した当システムの開発業者であり、上記2(1)から(4)の要件を満たす唯一の業者である。

本システムで処理している業務は、東京都介護支援専門員研修受講者及び講師の氏名や住所等を管理しており、機密性の高い個人情報を取り扱っている。仮に、当該業務を他の業者に委託し、運用保守事業者と分離すると、システム障害が発生した際に適切な対応が取れず、個人情報の漏えい等の重大な事故の発生のほか、システム復旧に時間を要することが想定される。これは、受講者が研修修了後に行う介護支援専門員証の更新交付手続きに影響が及び、介護支援専門員証の交付が遅延するだけでなく、最悪の場合、介護支援専門員証が失効する恐れがある。このような事態に陥れば、当財団への本事業の指定取消しにつながるため、システム障害時の迅速かつ適切な対応が必須である。

また、当該研修事業は、法定研修であり、当該システムのログイン履歴に基づき、研修動画の閲覧日時と時間数を把握するとともに、指定期日までの課題の提出状況を確認し、厳格に履修判定を行っている。さらに、当該システムの課題・アンケート機能を使用した、受講日程変更手続きについては、受講生の公平性を担保するため、ログイン履歴と回答日時により変更手続き受け付けている。

これらのログイン履歴の把握については、当該システムでは、特権ID(当財団が使用している管理者用ID及び運営保守事業者ID)のみが把握できる仕様であり、他の業者にIDを付与するためには、システム改修を行う必要があるが、当該システムのパッケージシステム根幹機能に関わるため、改修すること不可能である。研修の申込みについては、パソコン及びスマートフォンにより当該システムにより行うが、介護支援専門員はパソコン等操作に不慣れな方が多く、研修申込フォーム画面など研修申込者と同様の操作画面を確認しながら説明をしないと適切に問い合わせ対応をすることが困難である。

また、当業者は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(旧:財団法人日本情報処理開発協会)が平成10年から行っている「個人情報保護に関する事業者認定制度」により、プライバシーマークを取得している。加えて、情報セキュリティマネジメント体制について、ISO/IEC27001認証を取得しており、個人情報の適切な管理体制が整えられている。

以上の理由から、株式会社インソースを特定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
-----	------	------	-------	---------

26	委託	貸付事業管理システムのWindows11 対応の検証作業等委託	コムコ(株)	5,192,000
----	----	------------------------------------	--------	-----------

**特命理由**

- 1 特定契約の概要  
 現行の貸付事業管理システム(以下「本システム」という。)について、今般、Windows10のサポート期限が令和7年(2025年)10月14日に終了することから、本システムに内蔵しているソフトウェアをWindows11仕様のものにバージョンアップさせる。  
 更に、ソフトウェアをバージョンアップさせた上で、本システムを継続的に使用するために、Windows11の機器に登載できるよう本システムのプログラミングを検証し再コンパイルを行う。
- 2 特定契約の条件  
 本改修業務を受託するには以下の条件が求められる。  
 (1)本システムの現行プログラム及びデータベース構造を熟知していること。  
 (2)本システムは個人情報を含むものであるため、個人情報の漏洩、滅失、き損を防止し適正に管理できること。
- 3 特定理由  
 上記業者は本システムの開発業者であり、これまで本システムの保守業務を一貫して受託しているため、本システムについて現行プログラム及びデータベース構造を熟知している。そのため、システム改修についても短期間で行うことが可能であるほか、個人情報についても適正な管理が可能である。よって、本システムの運用保守に当たり、以上の要件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
27	委託	「3訂版 介護支援専門員実務研修テキスト」の印刷	そうめいコミュニケーションプリンティング(株)	5,949,900

**特命理由**

- 1 特定契約の概要  
 既刊、「改訂 介護支援専門員実務研修テキスト—新カリキュラム対応—」の令和6年度介護保険制度改正、研修時間数及び研修カリキュラムの変更対応として制作する。
- 2 特定契約の条件  
 (1)出版物の発行及び販売基準2制作(5)経費③を適用する。  
 (2)「3訂版 介護支援専門員実務研修テキスト」のデータを有していること。
- 3 特定理由  
 当契約は、既刊「改訂 介護支援専門員実務研修テキスト—新カリキュラム対応—」の一部改訂に伴うものであり、出版物の発行及び販売基準2制作(5)経費③ 一部改訂における業者選定方法に該当する。  
 同基準の適用により、上記業者は令和5年度に当該改訂に係る編集業務を受託したことから、印刷原稿のデータを保有している。当該データを使用することで、印刷までの一連の業務を限られた期限内に正確かつ迅速に行うことができ、作成時間の短縮や作成経費(人件費等)の削減を見込むことができる。  
 よって、本件契約の相手方として特定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
28	委託	「3訂版 介護支援専門員(未経験者)・再研修テキスト」の印刷	そうめいコミュニケーションプリンティング(株)	5,342,370

**特命理由**

- 1 特定契約の概要  
既刊、「改訂 介護支援専門員更新(未経験者)・再研修テキスト」の令和6年度介護保険制度改正、研修時間数及び研修カリキュラムの変更対応として制作する。なお、「介護支援専門員更新(未経験者)・再研修テキスト」は、「介護支援専門員実務研修テキスト」の内容を抜粋したテキストである。
- 2 特定契約の条件  
(1) 出版物の発行及び販売基準2制作(5)経費③を適用する。  
(2) 「3訂版 介護支援専門員実務研修テキスト」のデータを有していること。
- 3 特定理由  
当契約は、既刊「改訂 介護支援専門員更新(未経験者)・再研修テキスト」の一部改訂に伴うものであり、出版物の発行及び販売基準2制作(5)経費③ 一部改訂における業者選定方法に該当する。  
また、「介護支援専門員更新(未経験者)・再研修テキスト」は、「介護支援専門員実務研修テキスト」の内容を抜粋して作成するテキストである。上記基準の適用により、上記業者は本テキストの抜粋元である「3訂版 介護支援専門員実務研修テキスト」に係る編集業務を受託したことから、印刷原稿のデータを保有している。当該データを使用することで、編集・印刷までの一連の業務を限られた期限内に正確かつ迅速に行うことができ、作成時間の短縮や作成経費(人件費等)の削減を見込むことができる。  
よって、本件契約の相手方として特定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
29	委託	「介護支援専門員専門研修課程Ⅰ・更新テキスト」の印刷	そうめいコミュニケーションプリンティング(株)	3,839,000

**特命理由**

- 1 特定契約の概要  
既刊、「介護支援専門員研修テキスト(専門研修課程Ⅰ・更新研修(実務経験者・56時間分))」の令和6年度介護保険制度改正、研修時間数及び研修カリキュラムの変更対応として制作する。
- 2 特定契約の条件  
(1) 出版物の発行及び販売基準2制作(5)経費③を適用する。  
(2) 「3訂版 介護支援専門員専門研修課程Ⅰ・更新研修テキスト」のデータを有していること。
- 3 特定理由  
当契約は、既刊「介護支援専門員研修テキスト(専門研修課程Ⅰ・更新研修(実務経験者・56時間分))」の一部改訂に伴うものである。上記業者は既刊本の版を所有していることから、出版物の発行及び販売基準2制作(5)経費③ 一部改訂における業者選定方法を適用する。  
既に同基準の適用により、上記業者は令和5年度に当該改訂に係る編集業務を受託したことから、印刷原稿のデータを保有している。当該データを使用することで、印刷までの一連の業務を限られた期限内に正確かつ迅速に行うことができ、作成時間の短縮や作成経費(人件費等)の削減を見込むことができる。  
よって、本件契約の相手方として特定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
30	委託	とうきょう福祉ナビゲーションシステム(第三者評価)23次改修	日本タタ・コンサルタンシー・サービス(株)	11,825,000

**特命理由**

- 1 特定契約の概要  
とうきょう福祉ナビゲーション第三者評価システム(以下「本システム」という。)は、第三者評価結果等の情報を幅広く都民や事業者等(以下「利用者等」という。)に公表し、利用者等に対する情報提供を行っている。また、本システムは「福祉情報総合ネットワークシステム」(以下「福ナビ」という。)のコンテンツの一部として稼働している。
- 2 特定契約の条件  
本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。  
(1) 本システムの現行プログラム及びデータベース構造を熟知していること。  
(2) 本システムは公開WEBサーバを有するものであるため、公開サーバへのセキュリティの確保及び監視を適切に実施できること。  
(3) 福祉情報総合ネットワークシステムの管理・運営を行っていること。
- 3 特定理由  
契約業者は本システムの開発時より構築に関わり、現在までの本システムの運用保守委託業者として選定しており、本システムのプログラム及び構造に精通している。そのため、本システムの設計思想及び開発ノウハウのほか、プログラム及びデータベース構造を熟知し、改修を効率的かつ安全に実施することができる。よって、本システムの改修に当たり、以上の要件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
34	委託	令和6年度東京都生活保護医療機関等管理業務システム等の改修	(株)佐賀電算センター	4,591,400

**特命理由****1 特定契約の概要**

生活保護法施行規則及び保険薬局の指定並びに保険医及び保険薬剤師の登録に関する省令の一部を改正する省令が令和5年7月1日から施行され、指定医療機関の申請を、関東信越厚生局東京事務所を經由して東京都へ提出することが可能になった。また、東京都においても独自にオンラインシステムを構築して指定医療機関の申請等を受け付けることになった。

今後、厚生局及び都独自システムに申請されたオンライン申請データを東京都生活保護医療機関等管理業務システム(以下「管理業務システム」という。)等に取り込み、システムにデータを反映させるために改修を行う。

**2 特定契約の条件**

本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。

(1)本システムのプログラム及びデータベース構造を熟知しており、トラブル発生時にも迅速かつ適切な対応ができること。また、制度や仕様の変更に際しても的確な対処ができること。

(2)システム運用に関する専門的な知識及び経験を有し、本システムの安定した稼働を確保するために必要な支援を提供できること。

**3 特定理由**

本システムの改修を適正に行うためには、本システムのプログラム及びデータベース構造を熟知している必要があるが、開発業者である安川情報システム株式会社は平成28年度末に保守管理等業務の受託を辞退している。そのため、平成29年度にシステム分析と保守管理等業務を一体とした内容で複数見積競争を行い、東京都を含む自治体のシステム保守経験が豊富な株式会社佐賀電算センターを新たな業者として選定し、契約を締結した。同社は当該契約を適正かつ円滑に履行し、令和6年度も引き続き保守管理等業務を受託しているところである。

上述のとおり、すでに開発業者が辞退しており、株式会社佐賀電算センター以外の業者に委託する場合は、再度システム分析を行う必要があるため、新たに費用負担が発生するだけでなく、分析が終わるまでの間、改修ができず、保守の提供も一時停止するおそれがある。

よって、株式会社佐賀電算センターが最も経済的かつ効率的に本システムの改修を行うことができる唯一の相手方であることから、同社を特定して契約する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
38	委託	介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業及び障害福祉サービス等職員居住支援特別手当事業における令和7年度申請の審査業務及び申請受付・審査システムの改修業務委託(総価契約)	(株)パソナ	74,360,000

**特命理由**

1 特定契約の概要  
 本契約は、介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業及び障害福祉サービス等職員居住支援特別手当事業(以下、「本事業」という。)について、下記2点の業務を委託するものである。  
 (1)本事業に係る補助金(以下、「補助金」という。)の令和7年度申請について、令和7年3月より受付を開始し、審査を行う。  
 (2)(1)の業務を履行するため、補助金の申請受付・審査システム(介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業及び障害福祉サービス等職員居住支援特別手当事業審査業務及び申請受付・審査システム構築業務委託(総価契約))で構築したシステム(以下、「本システム」という。)について、所要の改修を行う。

## 2 特定契約の条件

本委託業務を受託するには、以下の条件が求められる。

- (1)本事業の内容を熟知し、補助金の申請書類を適正かつ迅速に審査できること。□  
 (2)本システムの構造及び審査業務の内容を熟知し、効率的かつ効果的に改修作業を行えること。  
 □

## 3 特定理由

上記5の条件に加え、本委託業務の履行においては、以下の事項を考慮する必要がある。

・本事業は、年度単位で補助対象となる申請法人に補助金を交付している。令和6年度の申請法人は、居住支援特別手当を対象職員に月例払いしているため、令和7年度分の補助金をできるだけ早期に交付し、経費負担への影響を最小限とすることが求められる。令和7年度分の補助金の交付申請は令和7年3月から受け付けるが、同月末にはできるだけ多くの申請書類を審査完了した状態で委託者に納品し、年度始期となる4月以降、速やかに補助金を交付できる体制を整える必要がある。

・本委託業務による改修作業は、令和7年度補助金に関する機能の構築であるが、申請の利便性や審査の効率性の観点から、令和6年度補助金の申請データの引継ぎ・活用などの要件を必須としている。そのため、本委託業務による改修を履行するためには、本システムの基本構造及び審査業務の熟知はさることながら、令和6年度補助金に関する機能の開発・運用体制との一体的な連携が不可欠となる。

上記業者は、令和6年度に総合評価方式による公募型指名競争入札の結果、本システムの構築及び補助金審査業務を受託し、審査の実態等も踏まえながらシステム構築を一体的に実施している。そのため、本事業の審査基準及び審査

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
40	委託	「ひな型でつくる福祉BCP～実効性ある計画と役立つ研修・訓練の手法～」の制作及び印刷	大東印刷工業(株)	2,776,400

## 特命理由

### 1 特定契約の概要

既刊、「ひな型でつくる福祉防災計画～避難確保計画からBCP、福祉避難所～(3訂)」の改訂版として制作する。「ひな型でつくる福祉防災計画～避難確保計画からBCP、福祉避難所～(3訂)」より同様の図等を使用して作成することから作成時間・経費等の短縮が見込まれ、迅速に制作することが見込まれる。

### 2 特定契約の条件

- (1)出版物の発行及び販売基準2制作(5)経費③を適用する。  
 (2)「ひな型でつくる福祉防災計画～避難確保計画からBCP、福祉避難所～」のデータを有しており、既存書にある図等のデータを使用する。

### 3 特定理由

(1)上記業者は、当財団で制作している「ひな型でつくる福祉防災計画～避難確保計画からBCP、福祉避難所～(3訂)」の編集・印刷業者であり、今回、改訂版を作成するにあたり、大東印刷工業株式会社が制作した「ひな型でつくる福祉防災計画～避難確保計画からBCP、福祉避難所～(3訂)」より同様の図等を使用して作成することから作成時間・経費等の短縮が見込まれる。

(2)上記業者は、出版担当で発行した書籍等を制作してきた実績がある。また、過去に各著者の原稿等を目的に沿っ

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
41	委託	令和6年度介護支援専門員電子申請システム及び東京都介護支援専門員管理システム改修業務委託	(株)HBA	3,344,000

## 特命理由

<p>1 特定契約の概要 東京都介護支援専門員登録等事業に係る介護支援専門員電子申請システム(以下、「電子申請システム」という。)及び東京都介護支援専門員管理システム(以下、「名簿管理システム」という。)によって入力や台帳管理を行うとともに、これらの帳票・データ出力の機能を有している。 今後、より円滑かつ効率的に業務を行うために、これらの機能の改修を実施する。</p> <p>2 特定契約の条件 (1)本システムの現行プログラム及びデータベース構造に熟知していること。 (2)電子申請システムと名簿管理システム間の連携について適切に管理できること。 (3)システム改修において、事務処理に遅延を生じさせないこと。 (4)システム障害時に適切な対応をとることができること。</p> <p>3 特定理由 当業者は平成27年度に開発した当システムの開発業者であり、上記(1)から(4)の要件を満たす唯一の業者である。 また、本システムで処理している業務は、東京都介護支援専門員登録者の氏名や住所等を管理しており、機密性の高い個人情報を取り扱っている。仮に当該業務を他の業者に委託してシステム開発業者と運用業者が分離していると、システム障害が発生した際に適切な対応が取れず、個人情報の漏えい等の大きな事故につながる恐れがある。また、その際に、障害の原因や責任の所在が不明確となった場合、事後処理に当たっても適切に対応できない。</p> <p>当業者は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(旧:財団法人日本情報処理開発協会)が平成10年から行っている「個人情報保護に関する事業者認定制度」により、プライバシーマークを取得している。加えて、品質管理体制について、ISO9001及びISO/IEC27001認証を取得しており、個人情報の適切な管理体制が整えられている。 以上の理由から、株式会社HBAを特定する。</p>				
---	--	--	--	--

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
42	委託	令和6年度社会福祉施設・医療施設等耐震化促進事業(専門的支援事業)に係る委託契約(単価契約)	(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター	6,049,824

**特命理由**

<p>1 特定契約の概要 東京都が定める「社会福祉施設・医療施設等耐震化促進事業(訪問・専門的支援業務)実施要綱」(以下「要綱」という)に基づき、対象施設へ訪問し、施設の要望等の聴取、耐震化に係る課題の建築技術的観点からの抽出等、建築に関する専門的知識を有する建築士でなければ実施できない業務を行うことを目的としている。</p> <p>2 特定契約の条件 要綱4に掲げる対象施設からの要請に応じ、建築に関する専門的知識を有する技術者をアドバイザーとして派遣し、施設の状況に応じた耐震化のための技術的な助言・提案等を行うことができるとあり、東京都との委託契約書の仕様書4(2)カにおいて公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンターと連携して実施するとされている。</p> <p>3 特定理由 東京都が定める要綱において、専門的支援業務については公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンターと連携して実施するとされており、以上の要件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。</p>				
--	--	--	--	--

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
45	賃貸借	令和6年度東京都介護支援専門員実務研修受講試験に係る施設使用申込(大正大学)	(株)ティー・マップ	3,373,975

**特命理由**

<p>1 特定契約の概要 東京都介護支援専門員実務研修受講試験の試験実施日(令和6年10月13日(日))に会場の借上げを行う。</p> <p>2 特定契約の条件 (1)所在地が東京都内であり公共交通機関を利用して来場できること。 (2)試験日当日に午前7時から午後3時までの使用が可能であること。 (3)試験実施形式で必要定員を収容できる規模が確保できること。 (4)使用日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること。 なお、大規模なイベント会場を会場とする場合は大学に比して莫大な費用がかかることより、試験会場の選定にあたっては大学の校舎を基本としている。</p> <p>3 特定理由 東京都介護支援専門員実務研修受講試験会場として借用できる施設は、上記のとおり限定されており、令和6年度試験実施日(令和6年10月13日(日))に、その条件を満たし、かつ財団が確保できる施設は、上記の施設のみであり、以上の理由から、株式会社ティー・マップを特定する。</p>
---

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
47	賃貸借	令和6年度福祉サービス第三者評価フォローアップ研修等に係るeラーニングシステム利用契約及び評価者フォローアップ研修(共通コース)のeラー	(株)ネットラーニング	2,640,000

**特命理由**

<p>1 特定契約の概要 東京都福祉サービス第三者評価事業においては、福祉サービス第三者評価評価者フォローアップ研修(共通コース)(以下、「共通研修」という。)について、令和2年度に株式会社ネットラーニングとeラーニングシステム(以下、「システム」という。)の利用に関する契約を締結し、eラーニング実施に向けたシステム連携等の準備を進め、令和3年度に同システムによりeラーニングを実施したところである。 この度の契約は、令和6年4月から開講する共通研修等の継続したeラーニング実施と、共通研修のeラーニング実施に伴う受講結果報告を目的としたものである。</p> <p>2 特定契約の条件 (1)受講者の学習管理システムと入金管理システムの連携が可能であり、決済方法として財団が希望するキャッシュレス及びコンビニ入金に対応していること (2)全受講者について、所属評価機関番号・所属評価機関名を含む登録情報及び受講状況、研修申込に伴う決済状況をC SVデータにより出力可能であること(CourseList、LearningState、PaymentInfo) (3)受講対象者が登録から受講にかかる一連の操作方法に適応でき、利便性が高いこと</p> <p>3 特定理由 本委託業務の受託においては、財団が受講状況を確認するにあたり、受講者氏名や評価者番号に加えて、所属評価機関番号・所属評価機関名をシステム内に登録できる仕組みが必要である。 また、一定期間内に1400人規模の対象者が受講する共通研修をはじめ、評価者養成講習等他研修においても円滑かつ効果的な実施の継続を図るうえで、令和3年度に実施したeラーニングシステム会社であることが求められる。 上記業者は、構造を熟知しているシステム会社であり、上記条件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。</p>
--

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
48	賃貸借	令和6年度福祉情報総合ネットワークシステムにおける地図情報提供サービスの利用	(株)ONE COM PATH	2,640,000

**特命理由**

<p>1 特定契約の概要 福祉情報総合ネットワークシステム(以下「本システム」という。)は、平成15年の運用開始から現在まで都民が自ら必要な福祉サービスを安心して選択できる仕組みを提供するシステムとして運用維持されてきた。 本契約は、都民への福祉サービスの提供を効率的かつ円滑に行うため、本システムの事業所情報の項目として緯度経度情報による位置情報によってインターネット上の地図に事業所の位置を正確に表示する仕組みの提供を受けるものである。</p> <p>2 特定契約の条件 本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。 (1) 本システムで使用している地図情報についての著作権を有していること。 (2) 本システムに組み込まれている位置情報についての表示設定に一致した設定であること。 (3) 地図情報のデータが常に最新の状態に維持されていること。</p> <p>3 特定理由 14財情報第372号により、上記業者の提供する地図情報提供サービスを本システムに組み込み、事業所情報と一体化させて情報提供を行っている。 他社の提供する地図情報サービスを利用する場合、地図情報サービスの仕様に合わせて本システムの改修が必要となり、新たな費用や事務手続きが発生し、大きな負担となる。 以上の理由により、現在利用している地図情報提供サービスを継続して利用することが都民への福祉サービスの提供及び経費節減の観点から最も有利と認められるため、上記業者を特定する。</p>
---

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
49	貸貸借	令和6年度東京都地域包括支援センター研修事業実施に係る会場の借上	MS&ADビジネスサポート(株)	2,937,000

**特命理由**

<p>1 特定契約の概要 東京都地域包括支援センター研修事業実施の借上げを行う。</p> <p>2 特定契約の条件 (1) 研修等の目的を達成する上で、研修受講環境及び立地が実施に耐えること。 ・原則所在地が東京都の区域内(ただし、23区及び市部に限る。)であること。 ・受講者等が公共交通機関を利用して来場できること。 ・周辺環境ができるだけ「静ひつ」であること。 (2) 各研修等の定員を収容できること。 (3) 研修等の使用会場において、事業実施に必要な音響設備及び映像設備が備えられている又は財団からの機器の持込み利用が可能(電源設備等)であること。 (4) 原則借上げ日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること。 (5) 原則研修等実施前後の使用が可能であること。 (6) 原則借上げ日当日に使用会場近くに講師控室又はスペースが確保できること。 (7) 使用会場内の空調設備が整っており、適切な受講環境を確保することができること。</p> <p>3 特定理由 上記2の特定契約の条件を満たし、かつ、財団が確保できる施設である。そのため、上記2の業者を特定契約の相手方とする。</p>
--

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
50	貸貸借	令和6年度強度行動障害支援者養成研修事業の実施に係る会場申込み	(株)TCフォーラム	3,795,880

**特命理由**

<p>1 特定契約の概要 強度行動障害支援者養成研修実施会場の借上げを行う。</p> <p>2 特定契約の条件 (1) 研修等の目的を達成する上で、研修受講環境及び立地が実施に耐えること。 ・原則所在地が東京都の区域内(ただし、23区及び市部に限る。)であること。 ・受講者等が公共交通機関を利用して来場できること。 ・周辺環境ができるだけ「静ひつ」であること。 (2) 各研修等の定員を収容できること。 (3) 研修等の使用会場において、事業実施に必要な音響設備及び映像設備が備えられている又は財団からの機器の持込み利用が可能(電源設備等)であること。 (4) 原則借上げ日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること。 (5) 原則研修等実施前後の使用が可能であること。 (6) 原則借上げ日当日に使用会場近くに講師控室又はスペースが確保できること。 (7) 使用会場内の空調設備が整っており、適切な受講環境を確保することができること。</p> <p>3 特定理由 上記2の特定契約の条件を満たし、かつ、財団が確保できる施設である。このため上記2の業者を特定契約の相手方とする。</p>
---

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
51	賃貸借	令和6年度強度行動障害支援者養成研修事業の実施に係る会場申込み	国際ファッションセンター(株)	3,050,410

**特命理由**

<p>1 特定契約の概要 強度行動障害支援者養成研修実施会場の借上げを行う。</p> <p>2 特定契約の条件 (1) 研修等の目的を達成する上で、研修受講環境及び立地が実施に耐えること。 ・原則所在地が東京都の区域内(ただし、23区及び市部に限る。)であること。 ・受講者等が公共交通機関を利用して来場できること。 ・周辺環境ができるだけ「静ひつ」であること。 (2) 各研修等の定員を収容できること。 (3) 研修等の使用会場において、事業実施に必要な音響設備及び映像設備が備えられている又は財団からの機器の持込み利用が可能(電源設備等)であること。 (4) 原則借上げ日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること。 (5) 原則研修等実施前後の使用が可能であること。 (6) 原則借上げ日当日に使用会場近くに講師控室又はスペースが確保できること。 (7) 使用会場内の空調設備が整っており、適切な受講環境を確保することができること。</p> <p>3 特定理由 上記2の特定契約の条件を満たし、かつ、財団が確保できる施設である。このため上記2の業者を特定契約の相手方とする。</p>
---

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
54	賃貸借	令和6年度東京都高齢者権利擁護推進事業に係る会場使用申込み	MS&ADビジネスサポート(株)	4,760,800

**特命理由**

<p>1 特定契約の概要 令和6年度東京都高齢者権利擁護推進事業に係る研修会場の借上げを行う</p> <p>2 特定契約の条件 (1) 研修等の目的を達成する上で、研修受講環境及び立地が実施に耐えること。 ・原則所在地が東京都の区域内(ただし、23区及び市部に限る。)であること。 ・受講者等が公共交通機関を利用して来場できること。 ・周辺環境ができるだけ「静ひつ」であること。 (2) 各研修等の定員を収容できること。 (3) 研修等の使用会場において、事業実施に必要な音響設備及び映像設備が備えられている又は財団からの機器の持込み利用が可能(電源設備等)であること。 (4) 原則借上げ日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること。 (5) 原則研修等実施前後の使用が可能であること。 (6) 原則借上げ日当日に使用会場近くに講師控室又はスペースが確保できること。 (7) 使用会場内の空調設備が整っており、適切な受講環境を確保することができること。</p> <p>3 特定理由 上記2の特定契約の条件を満たし、かつ、財団が確保できる施設である。このため、上記2の業者を特定契約の相手方とする。</p>
--

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
58	賃貸借	令和6年度東京都子育て支援員研修の実施に係る会場の使用申込み	MS&ADビジネスサポート(株)	3,360,500

**特命理由**

<p>1 特定契約の概要 東京都子育て支援員研修実施会場の借上げを行う。</p> <p>2 特定契約の条件 (1) 研修等の目的を達成する上で、研修受講環境及び立地が実施に耐えること。 ・原則所在地が東京都の区域内(ただし、23区及び市部に限る。)であること。 ・受講者等が公共交通機関を利用して来場できること。 ・周辺環境ができるだけ「静ひつ」であること。 (2) 各研修等の定員を収容できること。 (3) 研修等の使用会場において、事業実施に必要な音響設備及び映像設備が備えられている又は財団からの機器の持込み利用が可能(電源設備等)であること。 (4) 原則借上げ日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること。 (5) 原則研修等実施前後の使用が可能であること。 (6) 原則借上げ日当日に使用会場近くに講師控室又はスペースが確保できること。 (7) 使用会場内の空調設備が整っており、適切な受講環境を確保することができること。</p> <p>3 特定理由 上記2の特定契約の条件を満たし、かつ、財団が確保できる施設である。このため上記2の業者を特定契約の相手方とする。</p>
---

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
64	賃貸借	令和6年度東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(特定の者対象)【基本研修第1回】の会場使用申込	住友不動産ベルサール(株)	7,085,100

**特命理由**

1 特定契約の概要  
 令和6年度東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(特定の者対象)【基本研修第1回】に会場の借上げを行う。

2 特定契約の条件

- (1) 研修等の目的を達成する上で、研修受講環境及び立地が実施に耐えること。  
 ・原則所在地が東京都の区域内(ただし、23区及び市部に限る。)であること。  
 ・受講者等が公共交通機関を利用して来場できること。  
 ・周辺環境ができるだけ「静ひつ」であること。  
 (2) 各研修等の定員を収容できること。  
 (3) 研修等の使用会場において、事業実施に必要な音響設備及び映像設備が備えられている又は財団からの機器の持込み利用が可能(電源設備等)であること。  
 (4) 原則借上げ日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること。  
 (5) 原則研修等実施前後の使用が可能であること。  
 (6) 原則借上げ日当日に使用会場近くに講師控室又はスペースが確保できること。  
 (7) 使用会場内の空調設備が整っており、適切な受講環境を確保することができること。

3 特定理由

上記2の特定契約の条件を満たし、且つ、財団が確保できる施設である。このため上記2の業者を特定契約の相手方とする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
75	賃貸借	令和6年度第1回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)に係る基本研修【演習】会場の使用申込	MS&ADビジネスサポート(株)	3,298,900

特命理由

1 特定契約の概要

令和6年度第1回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定の者対象)基本研修(演習)の会場の借上げを行う。

2 特定契約の条件

- (1) 研修等の目的を達成する上で、研修受講環境及び立地が実施に耐えること。  
 ・原則所在地が東京都の区域内(ただし、23区及び市部に限る。)であること。  
 ・受講者等が公共交通機関を利用して来場できること。  
 ・周辺環境ができるだけ「静ひつ」であること。  
 (2) 各研修等の定員を収容できること。  
 (3) 研修等の使用会場において、事業実施に必要な音響設備及び映像設備が備えられている又は財団からの機器の持込み利用が可能(電源設備等)であること。  
 (4) 原則借上げ日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること。  
 (5) 原則研修等実施前後の使用が可能であること。  
 (6) 原則借上げ日当日に使用会場近くに講師控室又はスペースが確保できること。  
 (7) 使用会場内の空調設備が整っており、適切な受講環境を確保することができること。

3 特定理由

東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)の研修会場として借用できる施設は研修規模等を勘案すると限定され、今年度第1回演習実施日にその条件を満たす施設は、上記会場のみである。このためMS&ADビジネスサポート株式会社、住友不動産ベルサール株式会社を特定契約の相手方とする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
76	賃貸借	令和6年度第1回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)に係る基本研修【演習】会場の使用申込	住友不動産ベルサール(株)	2,526,700

特命理由

1 特定契約の概要  
 令和6年度第1回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定の者対象)基本研修(演習)の会場の借上げを行う。

## 2 特定契約の条件

- (1) 研修等の目的を達成する上で、研修受講環境及び立地が実施に耐えること。  
 ・原則所在地が東京都の区域内(ただし、23区及び市部に限る。)であること。  
 ・受講者等が公共交通機関を利用して来場できること。  
 ・周辺環境ができるだけ「静ひつ」であること。  
 (2) 各研修等の定員を収容できること。  
 (3) 研修等の使用会場において、事業実施に必要な音響設備及び映像設備が備えられている又は財団からの機器の持込み利用が可能(電源設備等)であること。  
 (4) 原則借上げ日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること。  
 (5) 原則研修等実施前後の使用が可能であること。  
 (6) 原則借上げ日当日に使用会場近くに講師控室又はスペースが確保できること。  
 (7) 使用会場内の空調設備が整っており、適切な受講環境を確保することができること。

## 3 特定理由

東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)の研修会場として借用できる施設は研修規模等を勘案すると限定され、今年度第1回演習実施日にその条件を満たす施設は、上記会場のみである。このためMS&ADビジネスサポート株式会社、住友不動産ベルサール株式会社を特定契約の相手方とする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
78	賃貸借	令和6年度東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(特定の者対象)【基本研修第3回】に係る会場使用申込	住友不動産ベルサール(株)	5,761,800

### 特命理由

1 特定契約の概要  
 令和6年度東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(特定の者対象)【基本研修第3回】に会場の借上げを行う。

## 2 特定契約の条件

- (1) 研修等の目的を達成する上で、研修受講環境及び立地が実施に耐えること。  
 ・原則所在地が東京都の区域内(ただし、23区及び市部に限る。)であること。  
 ・受講者等が公共交通機関を利用して来場できること。  
 ・周辺環境ができるだけ「静ひつ」であること。  
 (2) 各研修等の定員を収容できること。  
 (3) 研修等の使用会場において、事業実施に必要な音響設備及び映像設備が備えられている又は財団からの機器の持込み利用が可能(電源設備等)であること。  
 (4) 原則借上げ日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること。  
 (5) 原則研修等実施前後の使用が可能であること。  
 (6) 原則借上げ日当日に使用会場近くに講師控室又はスペースが確保できること。  
 (7) 使用会場内の空調設備が整っており、適切な受講環境を確保することができること。

## 3 特定理由

上記2の特定契約の条件を満たし、且つ、財団が確保できる施設である。このため上記2の業者を特定契約の相手方とする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
79	賃貸借	令和6年度保育人材育成研修の実施に係る会場使用申込	MS&ADビジネスサポート(株)	2,699,400

### 特命理由

<p>1 特定契約の概要 認可外保育施設職員テーマ別研修に使用するための会場の借上げを行う。</p> <p>2 特定契約の条件 (1) 研修等の目的を達成する上で、研修受講環境及び立地が実施に耐えること。 ・原則所在地が東京都の区域内(ただし、23区及び市部に限る。)であること。 ・受講者等が公共交通機関を利用して来場できること。 ・周辺環境ができるだけ「静ひつ」であること。 (2) 各研修等の定員を収容できること。 (3) 研修等の使用会場において、事業実施に必要な音響設備及び映像設備が備えられている又は財団からの機器の持込み利用が可能(電源設備等)であること。 (4) 原則借上げ日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること。 (5) 原則研修等実施前後の使用が可能であること。 (6) 原則借上げ日当日に使用会場近くに講師控室又はスペースが確保できること。 (7) 使用会場内の空調設備が整っており、適切な受講環境を確保することができること。</p> <p>3 特定理由 上記2の特定契約の条件を満たし、かつ、財団が確保できる施設であるため、上記2の業者を特定契約の相手方とする。</p>
---

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
83	賃貸借	東京都介護支援専門員研修に係る会場使用申込	MS&ADビジネスサポート(株)	2,777,500

**特命理由**

<p>1 特定契約の概要 令和6年度東京都介護支援専門員研修にかかる会場の借上げを行う。</p> <p>2 特定契約の条件 (1) 研修等の目的を達成する上で、研修受講環境及び立地が実施に耐えること。 ・原則所在地が東京都の区域内(ただし、23区及び市部に限る。)であること。 ・受講者等が公共交通機関を利用して来場できること。 ・周辺環境ができるだけ「静ひつ」であること。 (2) 各研修等の定員を収容できること。 (3) 研修等の使用会場において、事業実施に必要な音響設備及び映像設備が備えられている又は財団からの機器の持込み利用が可能(電源設備等)であること。 (4) 原則借上げ日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること。 (5) 原則研修等実施前後の使用が可能であること。 (6) 原則借上げ日当日に使用会場近くに講師控室又はスペースが確保できること。 (7) 使用会場内の空調設備が整っており、適切な受講環境を確保することができること。</p> <p>3 特定理由 上記5の特定契約の条件を満たし、且つ、財団が確保できる施設である。このため上記2の業者を特定契約の相手方とする。</p>
---

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
86	賃貸借	令和6年度東京都介護支援専門員実務研修受講試験に係る施設使用申込(明治学院大学)	株式会社明治学院サービス	3,135,990

**特命理由**

<p>1 特定契約の概要 東京都介護支援専門員実務研修受講試験の試験実施日(令和6年10月13日(日))に会場の借上げを行う。</p> <p>2 特定契約の条件 (1) 所在地が東京都内であり公共交通機関を利用して来場できること。 (2) 試験日当日に午前7時から午後3時までの使用が可能であること。 (3) 試験実施形式で必要定員を収容できる規模が確保できること。 (4) 使用日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること。 なお、大規模なイベント会場を会場とする場合は大学に比して莫大な費用がかかることより、試験会場の選定にあたっては大学の校舎を基本としている。</p> <p>3 特定理由 東京都介護支援専門員実務研修受講試験会場として借用できる施設は、上記のとおり限定されており、令和6年度試験実施日(令和6年10月13日(日))に、その条件を満たし、かつ財団が確保できる施設は、上記の施設のみであり、以上の理由から、株式会社明治学院サービスを特定する。</p>
--

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
90	賃貸借	東京都介護支援専門員研修に係る会場使用申込	住友不動産ベルサール(株)	3,867,600

**特命理由**

## 1 特定契約の概要

令和6年度東京都介護支援専門員研修にかかる会場の借上げを行う。

## 2 特定契約の条件

- (1) 研修等の目的を達成する上で、研修受講環境及び立地が実施に耐えること。  
 ・原則所在地が東京都の区域内(ただし、23区及び市部に限る。)であること。  
 ・受講者等が公共交通機関を利用して来場できること。  
 ・周辺環境ができるだけ「静ひつ」であること。  
 (2) 各研修等の定員を収容できること。  
 (3) 研修等の使用会場において、事業実施に必要な音響設備及び映像設備が備えられている又は財団からの機器の持込み利用が可能(電源設備等)であること。  
 (4) 原則借上げ日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること。  
 (5) 原則研修等実施前後の使用が可能であること。  
 (6) 原則借上げ日当日に使用会場近くに講師控室又はスペースが確保できること。  
 (7) 使用会場内の空調設備が整っており、適切な受講環境を確保することができること。

## 3 特定理由

上記2の特定契約の条件を満たし、且つ、財団が確保できる施設である。このため上記2の業者を特定契約の相手方とする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
91	賃貸借	令和6年度第2回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)に係る基本研修【演習】会場の使用申込について	MS&ADビジネスサポート(株)	3,524,400

**特命理由**

## 1 特定契約の概要

令和6年度第2回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)基本研修(演習)の会場の借上げを行う。

## 2 特定契約の条件

- (1) 研修等の目的を達成する上で、研修受講環境及び立地が実施に耐えること。  
 ・原則所在地が東京都の区域内(ただし、23区及び市部に限る。)であること。  
 ・受講者等が公共交通機関を利用して来場できること。  
 ・周辺環境ができるだけ「静ひつ」であること。  
 (2) 各研修等の定員を収容できること。  
 (3) 研修等の使用会場において、事業実施に必要な音響設備及び映像設備が備えられている又は財団からの機器の持込み利用が可能(電源設備等)であること。  
 (4) 原則借上げ日前に使用会場の下見及び事前打ち合わせが可能であること。  
 (5) 原則研修等実施前後の使用が可能であること。  
 (6) 原則借上げ日当日に使用会場近くに講師控室又はスペースが確保できること。  
 (7) 使用会場内の空調設備が整っており、適切な受講環境を確保することができること。

## 3 特定理由

東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)の研修会場として借用できる施設は研修規模等を勘案すると限定され、令和6年度第2回東京都介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修(不特定多数の者対象)基本研修の演習実施日にその条件を満たす施設は、上記会場のみである。このためMS&ADビジネスサポート株式会社を特定契約の相手方とする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
96	物品	第26回第2期東京都介護支援専門員実務研修に係る財団発行テキスト購入	(公財)東京都福祉保健財団	2,895,200

**特命理由**

<p>1 特定契約の概要 介護保険法の改正により令和6年度から東京都介護支援専門員研修カリキュラム(実務研修:87時間)が変更されたことに伴い、当財団福祉情報部において、新カリキュラムに対応した研修用テキストを作成した。 第26回第2期東京都介護支援専門員実務研修より、研修テキストとして使用するため、当該テキストを購入する。</p> <p>2 特定契約の条件 テキストを作成する際の、著作権及び使用承諾等の手続きを含めて調整できること。また、それらのデータを保有しており、適切な方法で作成・発行ができること。</p> <p>3 特定理由 上記業者(公益財団法人東京都福祉保健財団)は、東京都介護支援専門員実務研修の研修内容に沿ったテキストを作成・発行している唯一の団体である。追加発注に当たっては、迅速かつ確実に納品できることが見込まれるため、本件契約の相手方として特定する。</p>
---

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
97	物品	令和6年度第1期東京都介護支援専門員研修に係る財団発行テキスト購入(更新研修(実務未経験者)・再研修)	(公財)東京都福祉保健財団	3,630,000

<b>特命理由</b>				
<p>1 特定契約の概要 介護保険法の改正により令和6年度から東京都介護支援専門員研修カリキュラム(更新研修(実務未経験者):54時間、再研修:54時間)が変更されたことに伴い、当財団福祉情報部において、新カリキュラムに対応した研修用テキストを作成した。 令和6年度第1期更新更新(未経験者)及び再研修より、研修テキストとして使用するため、当該テキストを購入する。</p> <p>2 特定契約の条件 テキストを作成する際の著作権及び使用承諾等の手続きを含めて調整できること。また、それらのデータを保有しており、適切な方法で作成・発行ができること。</p> <p>3 特定理由 公益財団法人東京都福祉保健財団福祉情報部は、東京都介護支援専門員更新(未経験者)・再研修の研修内容に沿ったテキストを作成・発行している唯一の団体である。追加発注に当たっては、迅速かつ確実に納品できることが見込まれるため、本件契約の相手方として特定する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
99	物品	普通救命講習教材の購入(単価契約)	(公財)東京防災救急協会	3,971,000

<b>特命理由</b>				
<p>1 特定契約の概要 子育て支援員研修事業における研修科目「心肺蘇生法」は、東京消防庁において「救命技能認定証」が交付される普通救命講習として位置づけられている。 当該講習で受講に必要な教材を受講者に配付することを目的として購入する。</p> <p>2 特定契約の条件 普通救命講習において指定された教材を納品できること。</p> <p>3 特定理由 上記業者は、教材の作成者であり、納品することができる唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
100	物品	東京都介護支援専門員更新研修(実務経験者)に係る研修テキスト及び研修資料の購入(令和6年度第1期32時間、第2期88時間)	(公財)総合健康推進財団	3,717,450

**特命理由**

## 1 特定契約の概要

介護保険法の改正により令和6年度から東京都介護支援専門員研修カリキュラム(更新研修(実務経験者)32時間及び88時間)が変更されたことに伴い、当該テキストの発行元である公益財団法人総合健康推進財団がテキストの内容を改訂し、発行した。

令和6年度第1期東京都介護支援専門員更新研修(実務経験者)32時間及び令和6年度第2期東京都介護支援専門員更新研修(実務経験者)88時間より、研修テキストとして使用するため、当該テキストを購入する。

## 2 特定契約の条件

テキストを作成する際の著作権及び使用承諾等の手続きを含めて調整できること。また、それらのデータを保有しており、適切な方法で作成・発行ができること。

## 3 特定理由

公益財団法人総合健康推進財団は、東京都介護支援専門員更新研修(実務経験者)32時間及び88時間の研修内容に沿ったテキストを作成・発行している唯一の団体である。発注に当たっては迅速かつ確実に納品できることが見込まれるため、本件契約の相手方として特定する。

## 令和6年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	山谷地域に居住する日雇労働者への生活向上支援に関する事業				
	(城北労働・福祉センター)				
2 事業(施設)概要	日雇労働者に対する無料職業紹介等の就労支援、日雇労働者に対する生活総合				
	相談等の生活向上に関する支援事業を実施				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-62,211	-1,757			
経常収益	7,890,303	321,136			
うち 都からの委託料	2,113,057	434	都委託金収益を計上		
うち 都からの補助金等	5,349,803	320,642	受取都補助金を計上		
経常費用	7,952,514	322,893			
事業費	7,687,364	322,893			
うち人件費	1,384,114	78,635			
管理費	265,150	0			
うち人件費	142,985	0			
当期経常外増減額	-15,246	0			
経常外収益	1,155,286	0			
経常外費用	1,170,532	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-77,458	-1,757			
当期指定正味財産増減額	-1,239,427	0			
資産(期首残高)	8,863,607	90,313			
当期増加額	27,640,967	378,130			
うち 都からの補助金等	10,847,196	352,423			
当期減少額	26,691,208	369,133			
資産(期末残高)	9,813,366	99,310			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託	令和6年度 庁舎周辺清掃委託	城北旅館組合	857,750
2	特定	委託	令和6年度 城北労働・福祉センター 敬老室運営委託契約	(特非)自立支援 センターふるさとの 会	13,750,000
3	特定	委託	令和6年度 城北労働・福祉センター 娯楽室運営委託契約	(社福)有隣協会	50,358,000

4	特定	委託	令和6年度 エレベーター定期点検保守委託	(株)日立ビルシステム	765,600
5	特定	委託	令和6年度 城北労働・福祉センター総合案内業務委託	(社福)有隣協会	33,301,000
6	特定	委託	令和6年度城北労働・福祉センター健康相談地域保健事業委託契約(単価契約)	(特非)訪問看護ステーションコスモス	7,167,600
7	特定	委託	令和6年度山野地域応急宿泊援護事業における食事の提供契約(単価契約)	(株)ひやく亭	892,240
8	特定	委託	令和6年度健康診断の実施に伴う委託契約(複数単価契約)	(医)せいおう会	860,600
9	特定	委託	令和6年度 城北労働・福祉センター健康相談室業務委託契約	(公財)結核予防会	71,981,400
10	特定	委託	応急宿泊援護の宿泊業務委託契約(単価契約)	(社福)有隣協会	1,314,600
11	特定	委託	応急宿泊援護の宿泊業務委託契約(単価契約)	(株)エスター	898,300
12	特定	賃貸借	令和6年度 パーソナルコンピュータ(労働・相談援護情報管理システム)等の賃貸借契約(再リース)	(株)中賀堂	479,160
13	特定	委託	令和6年度 本館の空気清浄機保守点検整備業務委託	ダイキン工業(株)	723,800
14	競争	委託	令和6年度城北労働・福祉センター建物管理等委託契約	(株)Assist	12,595,000
15	競争	賃貸借	画像読取装置等の賃貸借契約(長期継続契約)	NX・TCリース&ファイナンス(株)	5,537,400
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	委託	令和6年度 城北労働・福祉センター 敬老室運営委託契約	(特非)自立支援 センターふるさとの 会	13,750,000
特命理由				
<p>1 特定契約の概要</p> <p>敬老室は、山谷地域に居住する高齢者に対して、「一時の休憩及び相互交流並びに自己啓発を促進する場の提供」、「生き甲斐を高めるため、自主的に作業等を行う場所の提供」、「高齢者の抱える悩み等に関する相談への対応」等の事業を実施し、その福祉の増進を図ってきた。</p> <p>この度の委託業務は、敬老室において各種事業に係る業務を実施することで、山谷地域に居住する高齢者の福祉の増進を図ることを目的としている。</p> <p>2 特定契約の条件</p> <p>本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。</p> <p>(1) 敬老室の運営に精通していること。</p> <p>(2) 山谷地域の実情を熟知し、自立支援センター等の運営について法人実績を有すること。</p> <p>3 特定理由</p> <p>本業務は、敬老室の開館時におけるトラブル(泥酔者等)が発生した際、敬老室内の秩序維持のために緊急かつ迅速な対応が必要であり、加えて、相談対応においても利用者とのコミュニケーションや福祉事務所等との連絡調整を行うに当たり、山谷地域に居住する高齢者の実情に対する理解が必須である。</p> <p>自立支援センターふるさとの会は、平成2年に設立され、山谷地域労働者を対象に炊き出しや生活相談等の事業に取り組み、次第に活動範囲を広げ、平成11年10月にNPO法人資格を取得している。法人として、宿泊所・高齢単身女性用宿泊所・訪問ヘルパーステーション・就労自立支援ホーム・障害者通過型グループホーム・地域生活支援センター等の事業運営実績、さらには東京都路上生活者対策事業の自立支援センターについての受託実績があり、本業務の運営にも長く精通していることから、的確な課題把握と現場対応のできる法人である。</p> <p>敬老室の運営については、平成12年に上記業者に業務が委託され、平成23年度からは3年毎に実施する企画コンペ・プロポーザルによる選定を行ったが、直近3回はいずれも上記業者1者のみの申込が続いており、仮に企画コンペ・プロポーザルを継続したとしても、上記業者以外の申込は期待できず、上記業者以外を想定した場合には、運営が困難とならざるを得ない。</p> <p>上記業者の過去の事業実績は良好であることから、山谷地域の実情に応じた敬老室の安定的な運営と確実な実施ができる唯一の法人と考えられ、令和6年度も効果・効率的な管理運営を行うため、本契約の相手方として特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	委託	令和6年度 城北労働・福祉センター 娯楽室運営委託契約	(社福)有隣協会	50,358,000
特命理由				
<p>1 特定契約の概要</p> <p>娯楽室は、簡易宿所宿泊者等に対して、健全な娯楽と一時の休息の場を提供し、心身面に潤いを与えることにより、その福祉の増進を図ってきた。</p> <p>この度の委託業務は、娯楽室の運営に係る業務を実施することで、簡易宿所宿泊者等の福祉の増進を図ることを目的としている。</p> <p>2 特定契約の条件</p> <p>本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。</p> <p>(1) 娯楽室の運営に精通していること。</p> <p>(2) 山谷地域の実情を熟知し、自立支援センター等の運営について法人実績を有すること。</p> <p>3 特定理由</p> <p>本業務は、娯楽室の開館時におけるトラブル(泥酔者、暴力行為等)が発生した際、娯楽室内の秩序維持のために緊急かつ迅速な対応が必要であることに加え、利用者とのコミュニケーションにおいても山谷地域における日雇労働者の実情に対する理解が必須である。</p> <p>社会福祉法人有隣協会は、昭和28年7月に設立され、前身の(財)厚生会の頃より山谷地区を中心に生活困窮者対策に取り組んでいる。法人として、城北労働・福祉センター総合案内業務や東京都の路上生活者対策事業の自立支援センター、さらには山谷地域越年越冬宿泊援護業務についての受託実績があり、本業務の運営にも長く精通していることから、的確な課題把握と現場対応のできる法人である。</p> <p>娯楽室の運営については、平成5年に上記業者に業務が委託され、平成23年度からは3年毎に実施する企画コンペ・プロポーザルによる選定を行ったが、直近3回はいずれも上記業者1者のみの申込が続いており、仮に企画コンペ・プロポーザルを継続したとしても、上記業者以外の申込は期待できず、上記業者以外を想定した場合には、運営が困難とならざるを得ない。</p> <p>上記業者の過去の事業実績は良好であることから、山谷地域の実情に応じた娯楽室の安定的な運営と確実な実施ができる唯一の法人と考えられ、令和6年度も効果・効率的な管理運営を行うため、本契約の相手方として特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)

5	委託	令和6年度 城北労働・福祉センター 総合案内業務委託	(社福)有隣協会	33,301,000
---	----	-------------------------------	----------	------------

**特命理由**

**1 特定契約の概要**

この度の委託業務は、当センター業務の安全・円滑な業務運営を確保するため、センター建物内及び建物周辺の事故等の防止、適切な利用者の誘導等による秩序の維持を図るとともに、総合案内窓口においてセンター利用者への案内業務を行うことを目的としている。

**2 特定契約の条件**

- (1) 当センター特有の状況等をよく把握していること。
- (2) 所内で頻繁に起きるトラブル等に迅速に対応し、秩序維持が可能であること。
- (3) 山谷地区労働者の実情を理解し、当センター利用者対応等ができる人材を擁していること。

**3 特定理由**

(1) 本業務は、所内で頻繁に起こるトラブル等が発生した際、所内の秩序維持のために緊急かつ迅速な対応が必要であることに加え、利用者とのコミュニケーションにおいても山谷地域における日雇労働者の実情に対する理解が必須である。

(2) 社会福祉法人有隣協会は、昭和28年7月に設立され、前身の(財)厚生会の頃から山谷地域を中心に生活困窮者対策に取り組んでいる。法人として、現在8種の事業を18ヶ所の拠点で運営しており、特に山谷地域に関する事業については、さざなみ苑の運営を通じて当センターからの宿泊援護者を受け入れてきた実績があることに加えて、当センター娯楽室や養護老人ホーム千寿苑の運営、さらには山谷地域越年越冬宿泊援護業務についての受託実績もあり、山谷地域における日雇労働者の実情をよく理解している法人である。

(3) 上記業者は、平成18年度から平成20年度においては窓口案内、所内巡回等の業務、平成21年度以降は総合案内業務を受託し、所内で頻繁に起きるトラブル等に迅速に対応し、秩序維持に努めてきており、過去の受託実績も良好である。加えて、これまでの山谷対策に関わる事業に受託実績のある上記業者は、山谷地域における日雇労働者の実情を理解し、当センター利用者対応等の経験豊かな人材を擁している。

日々発生するトラブル(泥酔者、暴力行為等)に対しては、当センター利用者の状況を熟知した上で臨機応変な対応が必要不可欠であるが、他業者で本業務を実施した場合、そうした当センター利用者特有の対応を行うノウハウ(日雇労働者との円滑なコミュニケーション等)を有せず、結果的に業務で多大な混乱が生じ、センターの事業運営に支障をきたすことが想定される。

(4) ついては、上記業者は山谷地域における日雇労働者の実情に応じた適切な対応と安定的な実施ができる唯一の業者と考えられるため、本契約の相手方として特定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
6	委託	令和6年度城北労働・福祉センター健康相談地域保健事業委託契約(単価契約)	(特非)訪問看護ステーションコスモス	7,167,600

**特命理由**

**1 特定契約の概要**

健康相談地域保健事業は、山谷地域住民に対して、城北労働・福祉センターの寄せ場内相談コーナーや娯楽室、さらには山谷地域における簡易宿所において無料の健康相談を実施することで、その健康保持、増進を図ってきた。この度の委託業務は、山谷地域住民の健康保持、増進に寄与することを目的としている。

**2 特定契約の条件**

本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。

- (1) 健康に不安や問題を抱える者に対する医療専門職による健康相談業務に精通していること。
- (2) 山谷地域における日雇労働者の実情を理解していること。

**3 特定理由**

本業務は、健康に不安や問題を抱える者に対する医療専門職による健康相談において、利用者とのコミュニケーションや城北労働・福祉センター相談窓口・健康相談室等と連絡調整を行うにあたり、山谷地域における日雇労働者の実情に対する理解が必須である。

特定非営利活動法人訪問看護ステーションコスモスは、平成12年に設立され、山谷・横浜寿地区を中心とした地域で、医療・看護・福祉分野に関する専門的知識・技術を基に活動し、本業務の実施にも長く精通している。また、平成27年以降は東京都の山谷地域越年対策医療援護事業業務についても継続した受託実績があり、的確な課題把握と現場対応のできる法人である。

健康相談地域保健事業は、平成16年に上記業者に業務が委託され(寄せ場及び簡易宿所については平成17年)、平成26年度からは3年毎に実施する企画コンペ・プロポーザルによる選定を行ったが、いずれも上記業者1者のみの申込が続いており、仮に企画コンペ・プロポーザルを継続したとしても、上記業者以外の申込は期待できず、上記業者以外を想定した場合には、実施が困難とならざるを得ない。

上記業者の過去の事業実績は良好であることから、山谷地域の実情に応じた健康相談の安定的かつ確実な実施ができる唯一の法人と考えられ、令和6年度も効果・効率的に実施するため、本契約の相手方として特定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
-----	------	------	-------	---------

9	委託	令和6年度 城北労働・福祉センター 健康相談室業務委託契約	(公財)結核予防 会	71,981,400
<b>特命理由</b>				
<p>1 特定契約の概要 健康相談室は、昭和38年山谷対策事業計画に基づき、山谷地域に居住する日雇労働者に対して、内科、外科、精神科及び結核専門診療を中心とした無料応急診療と健康相談を実施し、山谷地域における日雇労働者の健康保持、増進を図ってきた。特に、結核診療においては、山谷地域における結核の早期発見のため、健康相談室来所者に胸部X線直接撮影を実施し、結核の疑いがある者には喀痰塗抹培養検査後、必要に応じて感染症指定医療機関として機能してきた。「DOTS事業」の実績も重ねている。この度の委託業務は、健康相談室において、内科、外科、呼吸器科及び精神科を中心とした無料の応急診療に係る業務を実施することで、山谷地域における日雇労働者の健康保持、増進に寄与することを目的としている。</p> <p>2 特定契約の条件 本委託業務を受託するには以下の条件が求められる。 (1) 診療所の運営に精通していること。 (2) 山谷地域における日雇労働者の実情を熟知し、結核事業の法人実績を有すること。</p> <p>3 特定理由 (1) 本業務は、健康相談室における応急診療の実施により、山谷地域における日雇労働者の健康保持、増進、結核の予防・早期発見に寄与することを目的としている。そのため、山谷地域における日雇労働者の実情に応じた医療の提供、さらには診療所運営及び結核患者への対応に精通していることが必須である。 (2) 東京都結核予防会は、昭和18年11月に財団法人結核予防会の東京支部として設立後、事業活動の一層の進展を図るため昭和36年8月に財団法人東京都結核予防会として法人格を取得し、平成25年度からは公益財団法人に移行して今日に至っている。 (3) 上記業者は、平成13年度まで東京都衛生局直営で運営されてきた健康相談室について、平成14年度から継続して運営を受託し、山谷地域における日雇労働者に対する応急診療を安定的に実施してきており、過去の受託実績は良好である。加えて、センター越年事業や山谷地区簡易宿泊施設結核検診事業等への協力実績もあり、山谷地域における日雇労働者の実情をよく理解している。また、設立以来、東京都と連携して結核予防活動の事業を実施しており、東京都の結核特別対策促進事業の受託等、結核事業の実績も有している。 当センター利用者への対応については、単なる健康状態の把握に留まらず、日雇労働者との労働状況等を踏まえた上で臨機応変な対応が必要不可欠であるが、他業者で本業務を実施した場合、そうした当センター利用者特有の対応を行うノウハウ(日雇労働者との円滑なコミュニケーション等)を有せず、結果的に業務で多大な混乱が生じ、センターの事業運営に支障をきたすことが想定される。 (4) ついては、上記業者は山谷地域の実情に応じた医療の安定的な供給と確実な実施ができる唯一の業者と考えられるため、本契約の相手方として特定する。</p>				

## 令和6年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	行政職員等研修に関する事業				
2 事業(施設)概要	福祉保健医療分野を支える都区市町村職員等に対する研修を実施				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-62,211	0			
経常収益	7,890,303	92,592			
うち 都からの委託料	2,113,057	64,656	都委託金収益を計上		
うち 都からの補助金等	5,349,803	2,731	受取都補助金を計上		
経常費用	7,952,514	92,592			
事業費	7,687,364	92,952			
うち人件費	1,384,114	58,684			
管理費	265,150	0			
うち人件費	142,985	0			
当期経常外増減額	-15,246	0			
経常外収益	1,155,286	0			
経常外費用	1,170,532	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-77,458	0			
当期指定正味財産増減額	-1,239,427	0			
資産(期首残高)	8,863,607	20,031			
当期増加額	27,640,967	125,702			
うち 都からの補助金等	10,847,196	0			
当期減少額	26,691,208	127,066			
資産(期末残高)	9,813,366	18,666			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	賃貸借	研修用パーソナルコンピューター等の賃貸借(再リース2回目)	(株)中賀堂	1,059,960
2	特定	委託	教室予約システムの保守委託	コムコ(株)	594,000
3	特定	委託	令和6年度福祉局・保健医療局現任研修「2年目職員研修」の実施に係る講師派遣	(株)人材開発研究所	776,800
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

## 令和6年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	行政機関支援に関する事業				
2 事業(施設)概要	福祉保健医療に関する行政機関の施策を支援する事業を実施				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-62,211	0			
経常収益	7,890,303	164,729			
うち 都からの委託料	2,113,057	136,480	都委託金収益を計上		
うち 都からの補助金等	5,349,803	27,144	受取都補助金を計上		
経常費用	7,952,514	164,729			
事業費	7,687,364	164,729			
うち人件費	1,384,114	34,572			
管理費	265,150	0			
うち人件費	142,985	0			
当期経常外増減額	-15,246	0			
経常外収益	1,155,286	0			
経常外費用	1,170,532	0			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-77,458	0			
当期指定正味財産増減額	-1,239,427	732			
資産(期首残高)	8,863,607	2,399,385			
当期増加額	27,640,967	14,555,567			
うち 都からの補助金等	10,847,196	5,064,870			
当期減少額	26,691,208	13,641,502			
資産(期末残高)	9,813,366	3,313,449			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託	東京都心身障害者扶養共済システム及び東京都心身障害者扶養年金システムの保守業務委託	東京水道(株)	8,192,800
2	特定	委託	東京都出産・子育て応援事業に係る業務委託契約(令和4年度事業及び令和5年度事業継続分)(単価契約)	(株)ハーモニック	1,841,400,000
3	特定	委託	令和5年度障害者支援施設等の使用料徴収事務電子計算機処理	(株)電算	6,865,777

4	特定	委託	令和6年度東京民間社会福祉施設サービス推進費補助等事務の電子計算機処理等委託(単価契約)	(株)電算	68,168,760
5	特定	委託	令和6年度東京都民間社会福祉施設サービス推進費補助等事務における保育補助金拡充に伴う電算システムの改修	(株)電算	4,922,500
6	特定	委託	東京都出産・子育て応援事業に係る業務委託契約の追加契約(令和5年度事業継続分)(単価契約)	(株)ハーモニック	260,368,350
7	特定(コンペ)	委託	令和6年度東京都出産・子育て応援事業に係る業務委託契約(単価契約)	(株)ハーモニック	4,658,720,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象: 特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	委託	東京都心身障害者扶養共済システム及び東京都心身障害者扶養年金システムの保守業務委託	東京水道(株)	8,192,800
<b>特命理由</b>				
<p>1 特定契約の概要  東京都心身障害者扶養共済制度及び東京都心身障害者扶養年金は、事務の円滑かつ効率的な実施に向け、それぞれ東京都心身障害者扶養共済システム及び東京都心身障害者扶養年金システム(以下「システム」という。)を導入し、運用している。  両制度に係る事務は、当財団が東京都(以下「都」という。)から一部受託を受けて都と財団の双方で行っており、システムにおいても都と財団を専用回線をつなぎ、両者で使用している。  システムを安定的に稼働させるとともに、万一の障害等に対する予防策及び早期復旧を目的として、本システムの保守業務委託(以下「本業務」という。)を行う。</p> <p>2 特定契約の条件  本システムは、加入者等の基本情報の登録管理、都会計システムと連携した掛金等収納情報・年金等給付情報・滞納過誤納管理、帳票類作成・統計機能等を有し、加入者等からの加入内容・払込状況・届出内容等の問合せへの対応や掛金収納・年金給付等、業務遂行に必要な不可欠なものであり、本業務を受託するには以下の条件が求められる。</p> <p>(1) 加入者等情報の入力・登録から給付等データの出力、帳票類作成、都会計システムとの連携に至るまでの一連の業務プロセスとプログラム構造を熟知していること。  (2) 東京都心身障害者扶養共済制度等事務は土日祝日を除き問合せ対応を行っていること、また年金給付や掛金収納情報等、加入者等の利益に直結する事務を扱うことから、システムの稼働に空白が生じてはならない。このため、システムを安定的に稼働させるとともに、障害発生時には迅速に対応できること。  (3) 業務改善等に伴う帳票類等の仕様変更の際に、迅速に対応できること。</p> <p>3 特定理由  上記業者は平成12年度に東京都心身障害者扶養年金システムを、平成19年度に東京都心身障害者扶養共済システムを開発し、それぞれ翌年度から保守及び障害対応を一貫して行っている。  本システムは上記業者が開発し、稼働後も制度改正や業務改善等に伴う機能追加・改善を重ねてきた独自のシステムである。同社はこれまでの開発・改修を通じて蓄積した業務プロセスやプログラム構造等に係る詳細な知識を有する唯一の業者であり、同社でなければ円滑に本業務を実施することができない。仮に他業者に委託した場合、業務プロセスやプログラム構造の不熟知により、特に障害発生時に迅速かつ的確な対応ができず、年金給付や掛金収納情報の把握遅延など、加入者等に多大かつ深刻な不利益を生じさせる可能性がある。  よって、上記条件を満たす唯一の業者である同社を本契約の相手方として特定する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	委託	東京都出産・子育て応援事業に係る業務委託契約(令和4年度事業及び令和5年度事業継続分)(単価契約)	(株)ハーモニック	1,841,400,000
<b>特命理由</b>				

**1 特定契約の概要**

東京都出産・子育て応援事業は、妊娠届出や出生届出を行った妊産婦等を対象に、WEBサイト上の電子カタログ等を通じて子育て支援サービスや育児用品等を提供(以下、提供するサービス・物品を「贈呈品」という。)するとともに、贈呈品を提供する対象者(以下、「利用対象者」という。)からアンケートを収集して子育て支援に係るニーズを把握する事業である。

本契約における委託内容は、令和4年度中及び令和5年度中に妊娠届出や出生届出を行った利用対象者に対する贈呈品の提供及びアンケートの収集等に係る事務一式である。

令和5年度の本事業において区市町村に対し、利用対象者がWEBサイトに登録するためのID・PWを記載しているギフトカードを納品しているが、令和5年度に国事業を取り込んだことで、区市町村が本人との面談を行った後に本人からの申請により配布する流れとなったため、区市町村から令和5年度のギフトカードが届いていない利用対象者が多数存在する。また、WEBサイトの登録期限が、令和4年度利用対象者は令和6年9月30日、令和5年度利用対象者は令和7年9月30日であり、贈呈品の申込期間が登録後半年であるため、未登録及び登録後すべての贈呈品の申込が終わっていないケースも多数存在している。そのため本契約により継続して、WEBサイト・WEBカタログの作成・運営、問い合わせ窓口の設置、アンケートの収集・分析、子育て支援等の情報提供、贈呈品の配送、広報・周知等を行う必要がある。

**2 特定契約の条件**

(1) 令和5年度に令和4年度対象事業または令和5年度対象事業のギフトカードを受け取った利用対象者が、年度を跨いで利用ポイントを有している場合や令和6年度に利用登録を行う場合に、継続して各対象年度事業と同じWEBサイトで適切に利用できる環境を整備し贈呈品の配送を行えること。

(2) 令和5年度の利用対象者で、財団より区市町村に配付したギフトカードを令和6年度に受け取る場合、本ギフトカードに付与されているID・PWを用いて贈呈品の申し込みが行える令和5年度のWEBサイトの利用環境を整備し贈呈品の配送を行えること。

**3 特定理由**

本契約は4特定契約の概要に記載したとおり、令和5年度より国事業を取り込んだことにより、申請者へギフトカードが届くまでに一定の期間を要することとなった。また、登録期間も令和4年度対象事業のギフトカードは令和6年9月30日まで、令和5年度対象事業のギフトカードは令和7年9月30日までとなっているため、利用対象者の選択により年度を跨ぐ状況が多く発生している。利用対象者に対し、各年度のWEBサイトを利用するためID・PWを付与していることから、年度を跨いで利用する場合において、各年度のWEBサイトを継続して運営させることが必須となる。

上記業者は令和5年度4月1日付で締結した「東京都出産・子育て応援事業に係る業務委託契約(単価契約)」(令和4年度国事業・都事業)及び「東京都出産・子育て応援事業に係る業務委託契約(単価契約)」(令和5年度都・国一体事業)の受託者であり、以上の要件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
3	委託	令和5年度障害者支援施設等の使用料徴収事務電子計算機処理	(株)電算	6,865,777

**特命理由****1 特定契約の概要**

障害者支援施設等の使用料徴収事務は、東京都から委託された歳入の徴収事務であり、都立障害者施設を利用することに伴い発生する利用者の自己負担分を毎月口座振替により徴収するものである。

**2 特定契約の条件**

(1) 上記概要から迅速かつ適切な処理が可能であること。

(2) 本システムのプログラム及びデータベース構造を熟知しており、不具合発生時にも迅速に対応できること。また、制度や仕

様の変更にも迅速に対応できること。

(3) 本業務は個人情報を取り扱うため、個人情報の漏洩、滅失、毀損を防止し、適正に管理できること。

**3 特定理由**

上記業者は、「障害者支援施設等の使用料回収システム」を平成14年度に開発した業者であり、システム内容と運用事務との関連性に熟知している。

また、前年度まで本委託業務を委託していたが、例月の処理を過誤なく行い、システム改修への対応も迅速かつ万全であるなど業務実績が良好であった。

本システムの設計思想及び開発ノウハウのほか、プログラム及びデータベース構造を熟知し、適正な管理が可能であることから、本システムの電算処理を行うに当たり、以上の要件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
4	委託	令和6年度東京民間社会福祉施設サービス推進費補助等事務の電子計算機処理等委託(単価契約)	(株)電算	68,168,760

**特命理由**

<p>1 特定契約の概要 サービス推進費補助等事務は、東京都が民間社会福祉施設に対して行うサービス推進費補助金、保育士等キャリアアップ補助金及び保育サービス推進事業補助金の交付に関する事務である。</p> <p>2 特定契約の条件 (1) 上記概要から迅速かつ適切な処理が可能であること。 (2) 本システムのプログラム及びデータベース構造を熟知しており、不具合発生時にも迅速に対応できること。 (3) 制度や仕様の変更に際しても迅速に対応できること。</p> <p>3 特定理由 上記業者は、「サービス推進費補助等システム」の開発業者であるとともに、前年度までの本委託業務の委託先である。業務にあたっては、サービス推進費等補助の制度や事務内容に精通し、制度変更や随時の指示にも迅速かつ柔軟に対応し、業務成績は良好であった。 本システムの設計思想及び開発ノウハウのほか、プログラム及びデータベース構造を熟知し、適正な管理が可能であることから、本システムの電算処理を行うに当たり、以上の要件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。</p>
--

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
5	委託	令和6年度東京都民間社会福祉施設サービス推進費補助等事務における保育補助金拡充に伴う電算システムの改修	(株)電算	4,922,500

**特命理由**

<p>1 特定契約の概要 サービス推進費補助等事務は、東京都が民間社会福祉施設に対して行うサービス推進費補助金等の交付に関する事務である。 このたび東京都は、保育施設に対し新たに「東京都保育士等キャリアアップ補助金Ⅱ」及び「とうきょう すくわくプログラム推進事業」の2つの補助金を追加し、経費面において更なる支援制度を立ち上げた。 これら2つの補助制度を実施するにあたっては、既に稼働している「東京都民間社会福祉施設サービス推進費補助等補助金システム」を改修することでこれまでのサービス推進費と併せて、一体的かつ迅速で効率的な補助金交付事務が遂行できるものである。</p> <p>2 特定契約の条件 本委託業務を受託するにあたっては以下の条件が求められる。 1) サービス推進費補助等事務を熟知していること。 2) 本システムのプログラム及びデータベース構造を熟知しており、システム改修に迅速に対応できること。</p> <p>3 特定理由 上記業者は、「サービス推進費補助等システム」の開発業者であるとともに、前年度までの本委託業務の委託先であり、令和6年度においても委託している。業務にあたっては、サービス推進費等補助の制度や事務内容に精通し、制度変更や随時の指示にも迅速かつ柔軟に対応し、業務成績は良好である。 本システムの設計思想及び開発ノウハウのほか、プログラム及びデータベース構造を熟知していることから、本システムの改修を行うに当たり、以上の要件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。</p>
--

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
6	委託	東京都出産・子育て応援事業に係る業務委託契約の追加契約(令和5年度事業継続分)(単価契約)	(株)ハーモニック	260,368,350

**特命理由**

### 1 特定契約の概要

東京都出産・子育て応援事業は、妊娠届出や出生届出を行った妊産婦等を対象に、WEBサイト上の電子カタログ等を通じて子育て支援サービスや育児用品等を提供(以下、提供するサービス・物品を「贈呈品」という。)するとともに、贈呈品を提供する対象者(以下、「利用対象者」という。)からアンケートを収集して子育て支援に係るニーズを把握する事業である。

本契約における委託内容は、令和4年度中及び令和5年度中に妊娠届出や出生届出を行った利用対象者に対する贈呈品の提供及びアンケートの収集等に係る事務一式である。

令和5年度の本事業において区市町村に対し、利用対象者がWEBサイトに登録するためのID・PWを記載しているギフトカードを納品しているが、令和5年度に国事業を取り込んだことで、区市町村が本人との面談を行った後に本人からの申請により配布する流れとなったため、区市町村から令和5年度のギフトカードが届いていない利用対象者が多数存在する。また、WEBサイトの登録期限が、令和4年度利用対象者は令和6年9月30日、令和5年度利用対象者は令和7年9月30日であり、贈呈品の申込期間が登録後半年であるため、未登録及び登録後すべての贈呈品の申込が終わっていないケースも多数存在している。そのため本契約により継続して、WEBサイト・WEBカタログの作成・運営、問い合わせ窓口の設置、アンケートの収集・分析、子育て支援等の情報提供、贈呈品の配送、広報・周知等を行う必要がある。

### 2 特定契約の条件

(1) 令和5年度に令和4年度対象事業または令和5年度対象事業のギフトカードを受け取った利用対象者が、年度を跨いで利用ポイントを有している場合や令和6年度に利用登録を行う場合に、継続して各対象年度事業と同じWEBサイトで適切に利用できる環境を整備し贈呈品の配送を行えること。

(2) 令和5年度の利用対象者で、財団より区市町村に配付したギフトカードを令和6年度に受け取る場合、本ギフトカードに付与されているID・PWを用いて贈呈品の申し込みが行える令和5年度のWEBサイトの利用環境を整備し贈呈品の配送を行えること。

### 3 特定理由

本契約は4特定契約の概要に記載したとおり、令和5年度より国事業を取り込んだことにより、申請者へギフトカードが届くまでに一定の期間を要することとなった。また、登録期間も令和4年度対象事業のギフトカードは令和6年9月30日まで、令和5年度対象事業のギフトカードは令和7年9月30日までとなっているため、利用対象者の選択により年度を跨ぐ状況が多く発生している。利用対象者に対し、各年度のWEBサイトを利用するためID・PWを付与していることから、年度を跨いで利用する場合において、各年度のWEBサイトを継続して運営させることが必須となる。

上記業者は令和5年度4月1日付で締結した「東京都出産・子育て応援事業に係る業務委託契約(単価契約)」(令和4年度国事業・都事業)及び「東京都出産・子育て応援事業に係る業務委託契約(単価契約)」(令和5年度都・国一体事業)の受託者であり、以上の要件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。

## 令和6年度 非競争型受託等事業運営状況報告書〔公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人〕

1 事業(施設)名	財団運営管理				
2 事業(施設)概要	法人の目的達成を支えるために必要な運営管理				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	-62,211	0			
経常収益	7,890,303	265,150			
うち 都からの委託料	2,113,057	0			
うち 都からの補助金等	5,349,803	259,496	受取都補助金を計上		
経常費用	7,952,514	265,150			
事業費	7,687,364	0			
うち人件費	1,384,114	0			
管理費	265,150	265,150			
うち人件費	142,985	142,985			
当期経常外増減額	-15,246	-15,246			
経常外収益	1,155,286	0			
経常外費用	1,170,532	15,246			
法人税等(再掲)	0	0			
当期一般正味財産増減額	-77,458	-15,246			
当期指定正味財産増減額	-1,239,427	2,928			
資産(期首残高)	8,863,607	1,551,911			
当期増加額	27,640,967	2,766,822			
うち 都からの補助金等	10,847,196	886,722			
当期減少額	26,691,208	2,731,187			
資産(期末残高)	9,813,366	1,587,547			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託	令和6年度顧問弁護士委嘱	岩崎雄大	1,056,000
2	特定	委託	令和6年度文書保管等業務委託(単価契約)	(株)住友倉庫	6,565,900
3	特定	委託	公益法人東京都福祉保健財団 税務顧問契約(令和6年度)	熊谷 鈴司	1,056,000

4	特定	委託	令和6年度印刷機の保守	理想科学工業(株)	941,600
5	特定	委託	令和6年度 職員の社会保険・労働保険契約に係る業務委託	社会保険労務士法人東京労務	2,172,906
6	特定	委託	令和6年度「法定外労災保険」の加入及び契約	三井住友海上火災保険(株)	1,604,310
7	特定	委託	令和6年度 通信回線の維持管理及び、DNS及びドメインの維持管理業務の委託契約	コムコ(株)	1,306,800
8	特定	委託	令和6年度東京都福祉保健財団ネットワーク及び各種サーバ運用保守	コムコ(株)	4,019,400
9	特定	委託	令和6年度 定期健康診断の実施に伴う委託(単価契約)	(医)こころとからだの元氣プラザ	9,818,853
10	特定	委託	令和6年度公益財団法人東京都福祉保健財団 会計監査業務委託	清泉監査法人	4,950,000
11	特定	委託	自動ドア(18階S4、19階N3、19階W4及び多目的トイレ)部品の交換委託	ナブコシステム(株)	2,308,372
12	特定	委託	人事給与・庶務事務・文書管理システム運用保守業務委託	(株)オーイーシー	11,325,600
13	特定	委託	財団ネットワークパソコンの設定業務委託	コムコ(株)	1,278,750
14	特定	委託	令和6年度政策連携団体等職員研修事務委託	(一財)東京都人材支援事業団	850,500
15	特定	委託	電源コンセント配線整理事業委託(19階福祉人材対策室)	コムコ(株)	1,069,200
16	特定	委託	令和6年度無線環境構築作業委託	コムコ(株)	4,714,930

17	特定	工事	16階フロアLAN及び電源撤去工事	コムコ(株)	1,014,640
18	特定	工事	新宿第一生命ビルディング18階W-2・3エリアの増床に伴う建築・設備工事	清水建設(株)	7,623,000
19	特定	工事	新宿第一生命ビルディング16階S-3・4の原状回復工事	清水建設(株)	11,770,000
20	特定	工事	18F新フロアLAN配線及び電源工事	コムコ(株)	6,329,620
21	特定	賃貸借	令和6年度 Zoom社製Web会議システム(ライセンス)の購入	日商エレクトロニクス(株)	3,560,150
22	特定	賃貸借	令和6年度東京都福祉保健財団オンライン受付システムのライセンス使用及び運用保守委託	(株)まひまひプラス	9,939,600
23	特定	賃貸借	令和6年度ソリトンセキュアデスクトップのライセンス購入	コムコ(株)	3,586,440
24	特定	物品	令和6年度複写機使用に係る保守及び消耗品等の供給(単価契約)	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)	5,597,790
25	競争	委託	令和6年度書類等の配送(複数単価契約)	佐川急便(株)	3,379,618
26	競争	委託	経理事務等にかかる人材派遣の委託	(株)ミライル	3,874,739
27	競争	物品	什器備品等の購入及び移動作業	(株)イチエ	2,585,000
28	競争	賃貸借	印刷機の賃貸借(長期継続契約)	NX・TCリース&ファイナンス(株)	3,781,800
29	競争	賃貸借	ノートパソコンの賃貸借(57台)(長期継続契約)	FLCS(株)	34,419,000

30	競争	賃貸借	印刷機の賃貸借(長期継続契約)	NX・TCリース& ファイナンス(株)	5,068,800
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件					
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

5 特定契約の特命理由〔対象: 特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	委託	令和6年度文書保管等業務委託(単価契約)	(株)住友倉庫	6,565,900

**特命理由**

- 1 特定契約の概要  
西新宿事務局における過年度分文書等の保管を外部委託することにより、事務室スペースを有効的に活用し、確実な文書分類及び保存年限管理を通じた文書事務の適正かつ効率的な執行を図ることを目的とする。
- 2 特定理由  
上記の業者は、当財団設立(平成14年3月)以来、本業務の委託先であり、設立以来の文書に関し、継続的に出入庫記録を管理しており、この間の契約の履行状況は極めて良好なものである。  
また、文書保管等業務においては、受託者が変更となった場合、上記業者に現在預入中の約2,500箱を新受託者へ移送するための経費(旧受託者における出庫費用、新受託者における集荷・入庫費用及び移送完了までの旧受託者における保管費用等)が新たに発生することとなり、移送のための事務手続きも含め大きな負担となる。  
以上の理由により、現在受託している上記業者に引き続き委託することが、適正履行の確保及び経費の観点から最も有利と認められるため、上記業者を特定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
8	委託	令和6年度東京都福祉保健財団ネットワーク及び各種サーバ運用保守	コムコ(株)	4,019,400

**特命理由**

- 1 特定契約の概要  
財団の業務運営の基幹となるグループウェアサーバ、公開WEBサーバ、共有ファイルサーバの各サーバ及び西新宿事務局、健康支援室(ハイジア)、職員研修室、城北労働・福祉センターを結ぶネットワーク回線が業務に支障なく正常に使用できる状態を保持するため、機器等の保守及び障害発生時の解決支援及び復旧対応を実行する。
- 2 特定契約の条件  
(1)各種通信機器や公開WEBサーバ、共有ファイルサーバ等のシステムについて熟知していること。  
(2)当該ネットワーク及び各種サーバは個人情報等を有するものであるため、個人情報の漏洩、滅失、き損を防止し適正に管理できること。
- 3 特定理由  
コムコ株式会社は、財団ネットワークの基本設計を行い、各種通信機器や公開WEBサーバ、共有ファイルサーバ等のシステム構築を行った業者であり、財団のネットワーク及びサーバの管理状態や運用状況に基づいた保守を行うことができる唯一の業者である。また、これまでに発生した障害のすべてに対応し、迅速かつ適切な復旧を行ってきた実績がある。以上から、当該業者を特定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
9	委託	令和6年度 定期健康診断の実施に伴う委託(単価契約)	(医)こころとからだの元気プラザ	9,818,853

**特命理由**

<p><b>1 特定契約の概要</b>  職員が健康で働き続けることができるためには、財団は、事業主として職員の健康状態を的確に把握し、適切な健康管理を行う必要がある。そのため、労働安全衛生法第66条及び財団就業規則第59条に基づき、職員の健康診断を実施し、診断結果を職員へ通知する。</p> <p><b>2 特定契約の条件</b>  (1) 財団が求める検査項目(一般健康診断、婦人科健康診断、情報機器作業健康診断の各項目)を円滑に実施できること  (2) 過年度の検診結果との比較ができること  (3) 財団職員の業務都合に合わせ、契約期間内に柔軟な健康診断日程を組むことができること  (4) 問診票の作成から健康診断結果の通知等、健康診断に係る業務全般を円滑に遂行できること</p> <p><b>3 特定理由</b>  財団の健康診断における検査項目については、当財団産業医から適切なものであるとの評価を受けており、財団職員(都派遣職員を含む)が受ける健康診断の内容及び水準も、都の職員が受けるものとの間で適切な均衡を図っている。平成29年度から平成31年度までの3年間について、複数の業者へ見積依頼を行ったが、本財団の求める検査項目を実施することは困難との理由で見積辞退の申し出が続いた。結果として、上記業者は平成24年度から継続して、本業務を受託している。  上記業者は、当財団の求める健康診断の内容を適切に実施できるうえ、実務経験も優れ、履行実績は極めて良好である。また、上記業者は、すでに過年度の診断結果を有していることから、過年度の健康診断結果との比較を効率的かつ適切に行うことが可能である。加えて、財団職員の業務都合に合わせ、契約期間内に柔軟な健康診断日程を組むことも可能であり、健康診断結果の通知など業務全般にわたり、円滑な遂行が可能な業者である。  東京都をはじめ、社会福祉法人東京都社会福祉事業団など多数の団体・企業との契約実績もあることから、令和6年度についても、引き続き円滑かつ効率的に健康診断を行うため、本契約の相手方として特定する。</p>				
---	--	--	--	--

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
10	委託	令和6年度公益財団法人東京都福祉保健財団 会計監査業務委託	清泉監査法人	4,950,000

**特命理由**

<p><b>1 特定契約の概要</b>  当財団の決算監査を行うとともに、会計事務等に関する指導・相談を行う。</p> <p><b>2 特定契約の条件</b>  当財団の決算監査について、当財団の現状および会計処理における継続性の原則を踏まえ、適切に実施できること。また、公益目的事業会計及び当財団の経理・財政状況等について深い知識を有すること。</p> <p><b>3 特定理由</b>  当該法人は企画コンペプロポーザルの結果、令和2年度より当財団の外部監査業務を受託している。その履行内容は良好であり、公益財団法人等非営利法人の会計監査を専門に行う監査法人として、公益法人会計について深い見識を有していることが日々の会計指導より確認されている。  また、会計処理については継続性を持った処理が必要となることから、毎年度監査法人を変更することは現実的ではない。そのため、令和6年度契約については当該法人に引き続き監査業務を依頼する。</p>				
--	--	--	--	--

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
12	委託	人事給与・庶務事務・文書管理システム運用保守業務委託	(株)オーイーシー	11,325,600

**特命理由**

<p>1 特定契約の概要</p> <p>(1) 業務パッケージソフトウェア保守</p> <p>(2) ソフトウェア保守</p> <p>(3) ハードウェア保守</p> <p>(4) 稼働維持支援</p> <p>2 特定契約の条件</p> <p>本委託業務の相手方には以下の条件に合致する必要がある。</p> <p>(1) 本システムのプログラム及びデータベース構造を熟知していること。</p> <p>(2) 本システムに登録された情報の漏洩、滅失、き損を防止し、適正に管理するとともに障害発生時にも迅速かつ適切に対応することができること。</p> <p>3 特定理由</p> <p>上記業者は、本システムの構築業者であることから、プログラム及びデータベースの構造を熟知していることは当然のことながら、本システムのサーバが上記業者のデータセンターに設置してあることに鑑みて、上記業者のみが情報の漏洩、滅失、き損の防止策を本システムのプログラム上に適用すること、また障害発生時の迅速な対応及び障害の原因分析等の事後の検証が可能である。</p> <p>以上のことから、上記業者が上記「5 特定契約の条件」を満たす唯一の事業者であるため、本件の受託業者として特定する。</p>
--

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
16	委託	令和6年度無線環境構築作業委託	コムコ(株)	4,714,930

**特命理由**

<p>1 特定契約の概要</p> <p>財団DX推進基本方針に基づき、新宿第一生命ビルディングの13階福祉情報室執務室執務室、18階介護事業者指定室・障害福祉事業者指定室・介護人材養成室執務室、19階多目的室1・2において無線LAN環境を整備するため、必要な機器の設置および構築作業を実施し、会議準備の負担軽減をはじめとした事務作業の効率化を図る。</p> <p>2 特定契約の条件</p> <p>財団のLAN回線及びネットワークシステムについて熟知し、機器新設、LAN配線敷設及びネットワーク接続を法人の営業に支障なく一体的に行うとともに、問題発生時にも迅速・的確に対応できること。</p> <p>3 特定理由</p> <p>当該業者は、財団のLAN設計及びネットワークシステムの構築を行うとともに、財団ネットワークの運用保守業務を受託している業者である。同社は、当財団の業務内容及び執務環境等に精通するとともに、ネットワーク構築及び運用を適正かつ円滑に担ってきた実績を有しており、本件内容である機器新設、LAN配線敷設作業及びそれに伴う財団ネットワークとの疎通確認を確実に実施し、かつ問題発生時に迅速・的確な財団のネットワーク環境の復旧等を行うことができる唯一の業者であるため。</p>
---

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
18	工事	新宿第一生命ビルディング18階W-2・3エリアの増床に伴う建築・設備工事	清水建設(株)	7,623,000

**特命理由**

1 特定契約の概要 令和6月6月1日(土曜日)から新たに借り上げる新宿第一生命ビルディング18階W-2・3エリアについて、令和6月7月1日(月曜日)から執務室として使用できるように改修するため本工事を実施する。
2 特定契約の条件 今回借り上げる物件で財団が実施する各種工事のうち、本物件の賃借人である株式会社第一ビルディングが指定する建築・設備工事を実施できること。
3 特定理由 予定されている工事内容が、当財団と株式会社第一ビルディングとの間で取り交わす賃貸借契約書別添「貸方基準書」に記載される甲乙工事区分表の工事区分上、株式会社第一ビルディングが指定する工事業者によらなければならない工事内容であるため、株式会社第一ビルディングが指定する清水建設株式会社を特定業者とする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
19	工事	新宿第一生命ビルディング16階S-3・4の原状回復工事	清水建設(株)	11,770,000

<b>特命理由</b>				
1 特定契約の概要 令和6月6月30日までに運営支援室の執務室を16階から18階へ移転を行う。それに伴い、16階のフロアについては解約を行うため、原状回復工事を実施する。				
2 特定契約の条件 今回借り上げる物件で財団が実施する各種工事のうち、本物件の賃借人である株式会社第一ビルディングが指定する建築・設備工事を実施できること。				
3 特定理由 予定されている工事内容が、当財団と株式会社第一ビルディングとの間で取り交わす賃貸借契約書別添「貸方基準書」に記載される甲乙工事区分表の工事区分上、株式会社第一ビルディングが指定する工事業者によらなければならない工事内容であるため、株式会社第一ビルディングが指定する清水建設株式会社を特定業者とする。				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
20	工事	18F新フロアLAN配線及び電源工事	コムコ(株)	6,329,620

<b>特命理由</b>				
1 特定契約の概要 令和6月6月1日から新たに借り上げる新宿第一生命ビルディング18階W-2・3エリアについて、令和6月7月1日から執務室として使用するため、LAN配線及び電源増設作業等を実施する。				
2 特定契約の条件 財団のLAN回線及びネットワークシステムについて熟知していること。				
3 特定理由 当該業者は、財団のLAN設計及びネットワークシステムの構築を行うとともに、財団ネットワークの運用保守業務を受託している業者である。同社は、当財団の業務内容及び執務環境等に精通するとともに、ネットワーク構築及び運用を適正かつ円滑に担ってきた実績を有しており、同社でなければ、財団ネットワークの基盤となる工事を短期間で遺漏なく、かつ最小限の経費で実施することができない。				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
21	賃貸借	令和6年度 Zoom社製Web会議システム(ライセンス)の購入	日商エレクトロニクス(株)	3,560,150

**特命理由**

## 1 特定契約の概要

Zoomは、令和2年度のコロナ禍において、オンライン研修による代替開催を先行して実施した事業及び内部管理事務として、経営部より個別にライセンス購入を行った。その後、財団組織全体で包括的に契約することが効率的かつ効果的であるため、ライセンス範囲をEnterprise版に変更して契約を行ったところである。

また、財団組織全体でのオンライン会議や集合研修を行うため、理事長室・事務局長室・財団職員が使用する会議室等へZoom Roomsを稼働させることができる端末へアカウントの付与を行なったところである。

令和6年度においても、アカウントを継続してZoom使用するため、1年間のライセンスを購入する。

## 2 特定契約の条件

(1)本システムのライセンス販売代理店であること

(2)既存のライセンスを引き継ぐことが可能であること

## 3 特定理由

令和2年度において当業者からZoomのライセンスを購入しているが、別業者との契約となった場合、取得済みのライセンスについてはデータ移行等が不可能であり、過去のWeb研修等の管理は、同一アカウントでなければ受講履歴閲覧、保存動画管理、開催履歴管理等が一切できない。円滑な事業運営には既存アカウントの継続的な利用が必用であることから本業者を特定し契約を行うこととする。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
22	賃貸借	令和6年度東京都福祉保健財団オンライン受付システムのライセンス使用及び運用保守委託	(株)まひまひプラス	9,939,600

**特命理由**

## 1 特定契約の概要

財団が実施する研修やセミナー等について、受講者の利便性向上と職員の業務効率化を図り、事業実施自体の業務改善するため、申込みや受付管理が可能であるオンライン受付システムとして、上記業社のシステムである「まひまひプラス」を令和3年度から導入検証支援を実施し、令和4年度から実際に運用を開始した。本システムを利用している事業は、システム利用を想定した事務フローを既に構築し、運用しているところである。

については、令和6年度においてもアカウントを継続して使用するため、ライセンス利用及び運用保守契約を行う。

## 2 特定契約の条件

(1)オンライン受付システムを動作させるクラウドサービス環境の整備・運用が可能であること

(2)オンライン受付システムの運用に伴う操作説明・システム機能改善の実施が可能であること

(3)オンライン受付システムを利用した業務への支援及び関連作業が可能であること

(4)既存のライセンスを引き継ぐことが可能であること

## 3 特定理由

上記業者は、平成24年度から社会福祉法人東京都社会福祉協議会をはじめ、同千葉県社会福祉協議会、他の市区町村社会福祉協議会における研修受付システムを構築・運用してきた団体であり、オンライン研修受付の業務フローを熟知しているほか、他の業務支援システムについても公的団体の特性を熟知して支援している業者である。

上記実績を鑑みた上で、令和3年度に導入検証支援を実施し、財団内各研修事業との綿密な打ち合わせや業務フロー支援を行ったことが採用の経緯であるが、導入後においても引き続き、操作説明・システム機能改善について対応を行い、継続した業務支援及び関連作業対応を実施している。

また、本システムは上記業者が構築する独自のものであり、別業者との契約となった場合、既存の業務フローが変更となるのみでなく、過去の受講者情報等の閲覧が不可となり、事業運営に支障をきたすため、円滑な事業運営には、本システムにおける既存アカウントを継続的に利用する必要がある。

以上のことから、上記業者が要件を満たす唯一の業者であるため、本契約の相手方として特定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
23	賃貸借	令和6年度ソリトンセキュアデスクトップのライセンス購入	コムコ(株)	3,586,440

**特命理由**

- 1 特定契約の概要  
 新型コロナウイルス感染症対策の一環として、政策連携団体である当財団においても、東京都から出勤抑制2割の依頼があった。  
 これを受け、外出先や自宅から、会社にあるデスクトップPCを安全に利用するための高セキュリティのリモートデスクトップサービス・ソフトウェアを令和2年度より導入しており、令和6年度においても引き続き活用していく。
- 2 特定契約の条件  
 (1) 本システムのプログラム及びデータベース構造を熟知しており、既存サーバーにおけるトラブル発生時にも迅速かつ適切な対応ができること。また、制度や仕様の変更に際しても的確な対処ができること。  
 (2) 財団のネットワーク環境の構築事業者であり、かつ本システム運用に関する専門的な知識及び経験を有していることより、本システムの安定した稼働を確保するために必要な支援を提供できること。
- 3 特定理由  
 現行の財団のネットワークサーバー(メール、Web、サイボウズ、共有フォルダ等)について、リモート環境を維持していく上で、現行のサーバー保守業者のセキュリティ設定や保守業務と連携して対応する必要がある。  
 上記業者は、本システムの構成要件等に精通しており、上記(1)～(2)の要件を満たす唯一の業者であるため本契約の相手方として特定する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
24	物品	令和6年度複写機使用に係る保守及び消耗品等の供給(単価契約)	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)	5,597,790

#### 特命理由

- 1 特定契約の概要  
 複写機が正常な状態で稼働し得るように保守を行い、必要な消耗品等を円滑に供給することを目的とする。
- 2 特定契約の条件  
 機器の性能及び設置状況等を熟知し、障害発生時に迅速かつ確実なサポートを確保できること。
- 3 特定理由  
 当該業者は、当該機器の製造業者であり、機器の性能及び設置状況等を熟知し、障害発生時に迅速かつ確実なサポートを確保できる唯一の業者である。また、過去の保守契約の履行状況が極めて良好であり、引き続き契約を締結することによって、契約目的を安全確実に達成することが期待できる。よって、当該業者を本件契約の相手方として特定する。